令和2年度 業務実績報告書(暫定版)

(第3期中期計画・第2事業年度)

令和2年12月



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

(注) 本報告書は、令和2年9月まで(一部直近データ)の実績により調製した暫定版であり、今後、変更が見込まれる。

Ι	I 機構の概要		(令和2年4月1日現在)	
	1	名	称 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1
	2	所 在	地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	3	法人の記	设立年月日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	4	設立団	体 •••••••••	1
	5	目	的 ••••••••	1
	6	業	務	1
	7	資本金0	り額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	8	代表者の	り役職氏名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	9	役	員	2
	10	組織	図	2
	11	法人が遺	軍営する病院の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
${\rm I\hspace{1em}I}$	当該	事業年度	における業務実績報告	
	1	対象期	間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	2	業務実績	貴全般 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		(1) 機材	構全体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		(2) 総介	合 病 院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
		(3) =	ころの医療センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
		(4) =	ども病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
	3	県民に対にとるべる	して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため き措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
		(1) 医療		18
		(2) 医療	奈従事者の確保及び質の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
		(3) 医療	寮に関する調査及び研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
		(4) 医病	寮に関する地域への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
		(5) 災害	! 等における医療救護 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
	4	業務運営の	の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置・・・・・・・	28
		(1) 効率	omのな業務運営体制の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
		(2)事	務部門の専門性の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
		(3) 収益	益の確保と費用の節減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
	5	項目別須	実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
(💈	参考)	用語解	説 ····································	63
▼ ≥te	/ /	+=-1-1-1-		

【数値の表記方法について】

この報告書内の数値は表示単位未満を四捨五入のため、各項目の和と総計が一致しない場合がある。



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

Shizuoka Prefectural Hospital Organization

ともにつくる 信頼と安心の医療

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする

静岡県立総合病院



静岡県立こころの医療センター



静岡県立こども病院

Ⅰ 機構の概要 (令和2年4月1日現在)

1 名 称

地方独立行政法人静岡県立病院機構

2 所在地

静岡市葵区北安東四丁目 27番1号

3 法人の設立年月日

平成21年4月1日

4 設立団体

静岡県

5 目 的

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与する。

6 業 務

(1)病院の名称及び所在地

名称	所 在 地				
静岡県立総合病院	静岡市葵区北安東				
静岡県立こころの医療センター	静岡市葵区与一				
静岡県立こども病院	静岡市葵区漆山				

(2)業務の範囲

- ・医療を提供すること。
- ・医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ・医療に関する技術者の研修を行うこと。
- ・医療に関する地域への支援を行うこと。
- ・災害等における医療救護を行うこと。
- ・及び上記の附帯業務。

7 資本金の額

6,822,733,469円

8 代表者の役職氏名

理事長 田 中 一 成

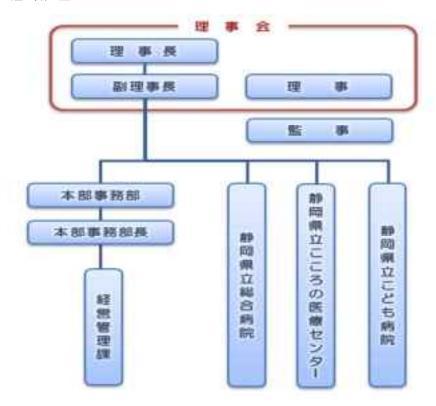
9 役 員

(令和2年4月1日現在)

役 貞	1 名	区		分	氏					名
理事	長	常		勤		田	中	_	成	
副 理	事 長	常		勤		Щ	П	重	則	
理	事	常		勤		村	上	直	人	
理	事	常		勤		坂	本	喜三	郎	
理	事	非	常	勤		柏	崎	順	子	
理	事	非	常	勤		椎	名	正	樹	
理	事	非	常	勤		中	村	彰	宏	
理	事	非	常	勤		星	野	希代	絵	
監	事	非	常	勤		齋	藤	安	彦	
監	事	非	常	勤		高	橋	純	子	

(定款に定めた定数 理事長1名・副理事長1名・理事7名以内・監事2名)

10 組織図



○ 全職員数(令和2年4月1日現在、現員)

医		師	*	444名
看	謟	隻	師	1,398名
医	療	技	術	347名
事	務	ほ	カゝ	133名
	言	+		2,322名

※職員数には、アソシエイトを含む。また、医師には歯科医師7名、自治医大初期研修医5名、へき地指定公立病院派遣医2名、有期職員医師148名を含む。

※職員の増減状況は、14ページ参照。

11 法人が運営する病院の概要

(1)病院の名称・所在地等

(令和2年4月1日現在)

区分	地方	7独立行政法人 静岡県立病院機構 						
病院名	総合病院	こ こ ろ の 医療センター	こども病院					
所在地	静岡市葵区北安東 4丁目27-1	静岡市葵区与一 4丁目1-1	静岡市葵区漆山 860 番地					
開 設 年月日	昭和58年2月1日	昭和31年11月1日	昭和52年4月1日					
診療科(医療法)	内科、救急科、心療内科、精神科、循環器内科、心臓血管外科、腎臓内科、泌尿器科、糖尿病・内分泌内科、脳神経内科、脳神経内科、脳神経外科、消化器内科、消化器外科、呼吸器外科、呼吸器外科、呼吸器外科、必臓リハビリテーション科、心臓リハビリテーション科、心臓リハビリテーション科、心臓リハビリテーション科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、血液内科、皮膚科、形成外科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、病理診断科、腫瘍内科	精神科、内科、外科、歯科	小児科、小児救急科、新生児 小児科、血液・腫瘍内科、内 分泌・代謝内科、腎臓内科、 アレルギー科、神経内科、循 環器内科、皮膚科、小児外 科、消化器外科、呼吸器外 科、心臓血管外科、脳神経外 科、整形外科、形成外科、耳 鼻いんこう科、泌尿器科、眼 科、歯科、麻酔科、放射線科、 産科、精神科、児童精神科、 臨床検査科、病理診断科、リ ハビリテーション科					
許 可 病床数 (2年度)	一般 662 床 結核 50 床	精神 280床 (稼働172床)	一般 243 床 (稼働 235 床) 精神 36 床					
年間延 患者数 (2年度計画)	入院 235,100人 外来 471,761人	入院 55,498人 外来 40,322人	入院 77,212人 外来 113,916人					
理念	信頼し安心できる質の高い 全人的医療を行います	安全・良質・優しいこころの 医療を、いつでもどこでも 誰にでも	私たちは、すべての子ども と家族のために、安心と信 頼の医療を行います					
備考	昭和23年6月 中央病院 昭和33年3月 富士見病院	「養心荘」 平成9年4月1日名称変更						

※昭和39年4月1日 中央病院、富士見病院、養心荘の3病院で病院事業会計開始。

(2) 施設状況 (令和2年4月1日現在)

. <u>2) </u>	慰状况			(令和2年4月1日現在)	
区分	病 棟		許 可 病床数	内 容	
		3 A	40	産婦人科、小児科(新生児)、消化器外科、病院管理ベッド	
		3 B	36	小児科、頭頚部・耳鼻いんこう科、救命救急科、形成外科、病院管理ベッド	
		3 C	26	血液内科	
		4 A	47	総合内科、皮膚科、整形外科	
		4 B	47	腎臓内科、泌尿器科、病院管理ベッド	
		4 D	_		
	本 館	5 A	47	消化器外科、泌尿器科、病院管理ベッド	
***		5 B	47	消化器内科、消化器外科、腫瘍内科	
総		5 D	_		
		6 A	40	整形外科、消化器内科、眼科、病院管理ベッド	
		6 B	50	結核	
		6 C	49	呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、病院管理ベッド	
		6 D	39	呼吸器内科、呼吸器外科、歯科口腔外科、放射線科、病院管理ベッド	
合		3 E	41	整形外科、脳神経内科、救急科	
	北 館	4 E	E 34 消化器外科、乳腺外科、形成外科、循環器内科、病院管		
		5 E	28	緩和医療科、消化器内科	
		1 G	12	救命救急科	
	循環器病	3 G	14	集中治療室(ICU)、冠疾患集中治療室(CCU)	
	センター	4 G	47	循環器内科、心臓血管外科	
		5 G	48	脳神経内科、脳神経外科、病院管理ベッド	
	先端医学棟	4 M	20	高度治療室(HCU)	
	計		712	(稼働 712 床)	
	北1		42	医療観察法 12 床、慢性重症 30 床	
	北2		45	救急	
Ĺ	北3		54	(休棟)	
Ĺ	南1		42	回復期	
ろ	南2		43	救急 (4) (4)	
	南3		54	(休棟)	
	計		280	(稼働 172 床)	
	北2		36	新生児集中治療室(NICU)、回復治療室(GCU)	
	北3		30	内科系乳幼児	
	北4		28	感染観察	
Ĺ	北5		28	内科系幼児学童	
1.0	西2		24	産科、母体胎児集中治療室(MFICU)	
ك	西3		25	循環器科	
7.	CCU		12	循環器集中治療室(CCU)	
ŧ	PICU		12	小児集中治療室(PICU)	
	西6		48	外科系	
	東2		36	こころの診療科 (f2 (f) 971 (fx)	
	計		279	(稼働 271 床)	

Ⅱ 当該事業年度における業務実績報告

1 対象期間

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間 (中期計画の期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間)

2 業務実績全般

(1)機構全体

ア総括

静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること 及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率 性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

法人化12年目となる令和2年度の経営状況(3病院計)は、新型コロナウイルス感染症(SARS-CoV-2、以下「新型コロナウイルス感染症」という。)の影響により、入院延患者数、外来延患者数ともに計画を下回る見込みである。

収支は、経常損失が671百万円(経常収支比率98.6%)、当期純損失が911百万円となり、地方独立行政法人 化後初めて経常収支比率100%を下回る見込みであるが、空床補償等の新型コロナウイルス感染症に対する各 種補助金の交付額については、今後変更が見込まれる状況である。

引き続き、本機構は、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進し、本県の医療の確保と向上に貢献していく。

県立病院機構が目指す病院像 総合病院 3大灰馬を中心に 「最先端・最高品質の急性期医療」を提供 ●信信報序書、物面管機画等に対する高度者の医療 ●思性器構造対する菓学的設備、解末期医療 ●高度数総数無センターとしての数差医療 業務の改善・改革に 歌り組む風土づくり 確保・充実 県内における第一級の病院地域医療支援の中心的機能 こころの こども病院 医療センター 景立3 義院の 移療機能の強化 地域医療機関 との連携の強化 日本トップレベルの 出生前から思春期まで切れ目ない 「精神科教急・急性期医療」を提供 日本一の「小児専門医療」を提供 ●24時間体制の精神科教皇・急性能医療 申申申達在の使用用者への音響先進医療。 ●他の医療機能では対応困難な薬症患者 ●重編及用児政务更高への向信商用装備 への高度で変む安全な医療 ●ハイリスク始発・狂調への医療 ●包括的在宅医療支援体制のモデル構築 申小児がんに対する菓学的治療 経営の安定化 ●包法精神医療への積極的設施 児童結神科分野の中核的機能の発揮 健全化への取り組み

イ業務実績

(ア) 入院診療

- ・ 総合病院は、年度計画(以下「計画」)を下回る延患者数(▲27,293人)となり、患者1人1日当たり入院 単価(以下、入院単価:入院収益÷年延入院患者数)は計画を上回る見込みである。(+3,105円)。
- ・ こころの医療センターは、計画を下回る延患者数(\triangle 1,336人)となり、入院単価も計画を下回る見込みである。 (\triangle 694円)。
- こども病院は、計画を下回る延患者数(▲7,572人)となり、入院単価は計画を上回る見込みである(+3,637円)。

(イ) 外来診療

- ・ 総合病院は、計画を下回る延患者数 (▲51,080 人) となり、外来単価 (以下、外来単価:外来収益÷年 延外来患者数) は計画を上回る見込みである (+1,146 円)。
- ・ こころの医療センターは、計画を下回る延患者数 (lacktriangle 3,223 人) だが、外来単価も計画を下回る見込みである。 (lacktriangle 137 円)。
- ・ こども病院は、計画を下回る延患者数 (▲8,568人) となり、外来単価は計画を上回る見込みである (+1,662円)。

〇 令和2年度 業務量及び単価等年間見込(税込)

	区 分	総合	こころ	こども	合計
	入院延患者数(人)	207, 807	54, 162	69, 640	331, 609
	八阮严忠有数(八)	(235, 100)	(55, 498)	(77, 212)	(367, 810)
入院	病床稼働率(%)	一般84.0	86. 3	70. 4	81.0
八阮	州	(一般94.0)	(88. 4)	(78. 1)	(89. 2)
	入院患者1人	85, 165	24, 408	100, 312	78, 422
	1日当たり単価(円)	(82, 060)	(25, 102)	(96, 675)	(76, 534)
	外来延患者数(人)	420, 681	37, 099	105, 348	563, 128
外来	介术延忠有数(八)	(471, 761)	(40, 322)	(113, 916)	(625, 999)
グト 米	外来患者1人	23, 190	6, 386	15, 207	20, 590
	1日当たり単価(円)	(22, 044)	(6, 523)	(13, 545)	(19, 497)

^{※()}書きは、計画数値を示す。

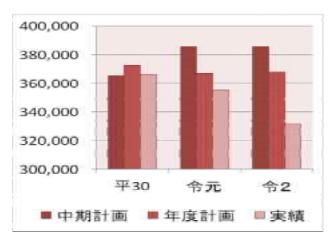
[※]患者1人1日当たり単価は税込金額(調定額ベースで算定)。

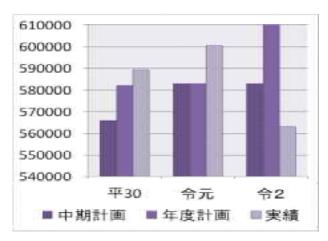
[※]病床稼働率は、総合662 床、こころ172 床、こども271 床で算定。

<参考資料>

○患者数の推移(30年度実績~2年度見込)

入院延患者数 (3病院計) (単位:人) 外来延患者数 (3病院計) (単位:人)





・ 令和2年度は入院延患者数、外来延患者数ともに中期計画、年度計画を下回る見込みである。

○市内公的病院患者動向(月平均延患者数:令2.4~令2.9—令元.4~令元.9比較) (単位:人)

•										- 12 47	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
区分		県総	こころ	こども	てんかん	市立静岡	赤十字	済生会	静岡厚生	市立清水	桜ヶ丘	清水厚生	合計
	令2	16,870	4,470	5,249	8,735	11,863	12,008	13,588	5,006	8,403	3,295	3,495	92,981
入院	令元	18,773	4,546	6,327	9,274	13,657	12,422	14,831	5,662	10,982	2,769	3,637	102,879
八阮	差	▲ 1,903	▲ 75	▲ 1,078	▲ 540	▲ 1,794	▲ 414	▲ 1,243	▲ 656	▲ 2,578	+526	▲ 142	▲ 9,898
	率	▲ 10.1(%)	▲ 1.7(%)	▲ 17.0(%)	▲ 5.8(%)	▲ 13.1(%)	▲ 3.3(%)	▲ 8.4(%)	▲ 11.6(%)	▲ 23.5(%)	+19.0(%)	▲ 3.9(%)	▲ 9.6(%)
	令2	34,507	3,112	8,033	2,672	20,315	14,791	21,115	6,244	13,441	4,861	6,481	135,572
Al str	令元	37,498	3,337	9,543	2,911	23,763	16,288	19,247	6,974	15,073	5,462	7,023	147,118
外来	差	▲ 2,991	▲ 225	▲ 1,510	▲ 239	▲ 3,448	▲ 1,497	+1,868	▲ 730	▲ 1,633	▲ 600	▲ 542	▲ 11,546
	率	▲ 8.0(%)	▲ 6.7(%)	▲ 15.8(%)	▲ 8.2(%)	▲ 14.5(%)	▲ 9.2(%)	+9.7(%)	▲ 10.5(%)	▲ 10.8(%)	▲ 11.0(%)	▲ 7.7(%)	▲ 7.8(%)

・ SARS-CoV-2 の影響により、市内公的病院の入院延患者は全体で 9.6%の減少、外来延患者数は全体で 7.8%減少となった。



(ウ) 令和2年度収支見込(税込)

① 収益的収支(税込)

(単位:千円)

区分	款	項	最終予算額 (計画)	年間 見込額	増減額 (達成度)	決算額 (前年度)	増減額 (前年比)
		医業収益	41,117,443	38,227,355	▲ 2,890,088	39,778,092	▲ 1,550,737
	営業	運営費負担金収益	6,854,612	6,853,050	▲ 1,562	6,840,818	12,232
	収益	その他営業収益	639,661	2,252,631	1,612,970	642,005	1,610,626
		小計	48,611,715	47,333,036	▲ 1,278,679	47,260,915	72,121
収益	27. 28. 4.1	運営費負担金収益	145,388	146,950	1,562	159,182	▲ 12,232
	営業外 収益	その他営業外収益	299,711	267,807	▲ 31,904	301,630	▲ 33,823
	177 IIII.	小計	445,099	414,757	▲ 30,342	460,812	▲ 46,055
	臨時利益	臨時利益	0	30,000	30,000	25,000	5,000
		計	49,056,815	47,777,793	▲ 1,279,022	47,746,727	31,066
	227 2017	医業費用	47,716,190	47,389,456	▲ 326,734	46,301,294	1,088,162
	営業 費用	一般管理費	434,483	386,801	▲ 47,682	356,878	29,923
	24719	小計	48,150,673	47,776,257	▲ 374,416	46,658,171	1,118,086
弗田	277 2116 Tel	財務費用	268,152	260,731	▲ 7,421	285,598	▲ 24,867
費用	営業外 費用	その他営業外費用	419,698	381,315	▲ 38,383	346,610	34,705
	24714	小計	687,850	642,046	▲ 45,804	632,209	9,837
	臨時損失	臨時損失	208,949	269,712	60,763	154,800	114,912
		計	49,047,472	48,688,015	▲ 359,457	47,445,180	1,242,835
	経	常収支	218,292	▲ 670,510	▲ 888,802	431,347	▲ 1,101,857
	当其	胡純損益	9,343	▲ 910,222	▲ 919,565	301,547	▲ 1,211,769

- ※単位未満四捨五入のため各項目の和と総計が一致しない場合がある(以下同様)。
 - ・ 経常収支は計画を 888,802 千円下回る▲670,510 千円となり、独法化後初めて経常収支比率 100%を下回る 見込みである。
 - ・ 当期純利益は計画を919,565千円下回る▲910,222千円となる見込みである。

② 資本的収支年間見込 (税込)

(単位:千円)

豆八	款	項				最終予算額	年間	増減額	決算額	増減額	
区分	永		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				(計画)	見込額	(達成度)	(前年度)	(前年比)
	資本収入	長	期	借	入	金	7,515,000	4,510,000	▲3,005,000	2,371,000	2,139,000
11 22 - 3		長期貸付金回収額			又額	_	-	_	50,450	▲ 50,450	
収入		補助金•寄附金等			会等		329,888	329,888	8,770	321,118	
				計			7,515,000	4,839,888	▲ 2,675,112	2,430,220	2,409,668
	資	建	設	改	良	費	7,696,016	4,766,636	▲2,929,380	2,423,954	2,342,682
+ ш	冥	償		還		金	3,996,000	3,991,448	▲ 4,552	3,195,954	795,494
支出	支	長	期	貸	付	金	190,750	123,950	▲ 66,800	131,023	▲ 7,073
	出			計			11,882,766	8,882,034	▲ 3,000,732	5,750,931	3,131,103
総			収			支	▲ 4,367,766	▲ 4,042,146	325,620	▲3,320,711	▲ 721,435

・ 建設改良費は医療機器の更新時期の先送り等により、建設改良費は計画を 2,929,380 千円下回る 4,766,636 千円を見込む。

(エ)病院別収支見込

③ 収益的収支年間見込(税込)

款	項	総合	こころ	こども	法人計
	医 業 収 益	27,964,364	1,570,253	8,692,738	38,227,355
営業	運営費負担金収益	2,657,873	1,070,515	3,124,662	6,853,050
収益	その他営業収益	1,290,112	193,866	768,653	2,252,631
	小 計	31,912,349	2,834,634	12,586,053	47,333,036
377 MA FI	運営費負担金収益	82,127	9,485	55,338	146,950
営業外	その他営業外収益	226,357	6,869	34,581	267,807
	小 計	308,484	16,354	89,919	414,757
臨時利益	臨 時 利 益	30,000	0	0	30,000
収	益計	32,250,833	2,850,988	12,675,972	47,777,793
(予算	算額※〈計画〉)	(33,482,211)	(2,855,056)	(12,719,548)	(49,056,815)
(±	曽 減 額)	(A 1,231,378)	(A 4,068)	(▲ 43,576)	(1 ,279,022)
3) / 111 1	医業費用	32,205,350	2,559,408	12,624,698	47,389,456
営費業用	一般管理費	128,934	128,934	128,933	386,801
未用 ·	小 計	32,334,284	2,688,342	12,753,631	47,776,257
377 MA FI	財 務 費 用	146,753	14,811	99,167	260,731
営業外	その他営業外費用	275,154	14,463	91,698	381,315
貝刀	小 計	421,907	29,274	190,865	642,046
臨時損失	臨時損失	211,191	10,179	48,342	269,712
費	用計	32,967,382	2,727,795	12,992,838	48,688,015
(予算	算額※〈計画〉)	(33,473,434)	(2,854,613)	(12,719,425)	(49,047,472)
(±	曽 減 額)	(△ 506,053)	(1 26,818)	(273,413)	(▲ 359,457)
経	常損益	▲ 535,358	133,372	▲ 268,524	▲ 670,510
(予算	算額※〈計画〉)	(181,651)	(6,517)	(30,123)	(218,292)
(±	曽 減 額)	(A 717,009)	(126,855)	(A 298,647)	(A 888,802)
当	期 純 損 益	▲ 716,549	123,193	▲ 316,866	▲ 910,222
(予算	算額※〈計画〉)	(8,776)	(443)	(123)	(9,343)
(#	曽 減 額)	(▲ 725,325)	(122,750)	(▲ 316,989)	(A 919,565)

(単位:千円)

- ・ 総合病院の経常損益は▲535,358千円で、計画を717,009千円下回る見込みである。
- ・ こころの医療センターの経常損益は133,372 千円で、計画を126,855 千円上回る見込みである。
- こども病院の経常損益は▲268,524 千円で、計画を298,647 千円下回る見込みである。

① 資本的収支年間見込 (税込)

(単位:千円)

款	項					総合	こころ	こども	法人計
	長	期	借	入	金	2,735,000	183,000	1,592,000	4,510,000
資本	長其	明貸	付金	回収	又額	0	0	0	0
収入	そ	0)	他	収	入	87,871	3,965	238,052	329,888
			計			2,822,871	186,965	1,830,052	4,839,888
	建	設	改	良費		2,857,597	301,452	1,607,587	4,766,636
資本	償		還		金	2,528,436	520,599	942,413	3,991,448
支出	長	期	貸	付	金	102,200	5,800	15,950	123,950
	計					5,488,233	827,851	2,565,950	8,882,034
総),'A	収 支		支	▲ 2,665,362	▲ 640,886	▲ 735,898	▲ 4,042,146	

・ 令和2年度の建設改良費は4,766,636 千円となる見込みで、その内訳は、3病院の器械備品等資産購入が1,956,385 千円(A)、建設改良工事が2,810,251 千円(B)となる見込みである。(A)の主なものとしては、総合病院でIVRCT 装置、こども病院でリニアック(放射線治療装置)を整備する見込みである。(B)の主なものとしては、総合病院のリニューアル工事、こころの医療センターの受変電設備更新工事、こども病院の本館リニューアル工事等である。

また、長期貸付金 123,950 千円は、看護師確保対策として、当機構に就職を希望する看護学生に対して修学 資金の貸付を行うほか、職員の育成及び資質向上等を目的に、職員に対し資格等の取得に必要な資金の貸付 を行う見込みである。

(才)決算指標年間見込<3病院計>(稅込)

区	分	項目	計画	年間見込	増減
収支権	構 造	経常収支比率(%)	100. 4	98. 6	▲ 1.8
収义作	再 坦	医業収支比率(%)	86. 2	80. 7	▲ 5. 5
		病床稼働率(%)	89. 2	81.0	▲ 6. 2
収入権	構 造	入院患者1人1日当たり単価(円)	76, 534	78, 422	+1,888
		外来患者1人1日当たり単価(円)	19, 497	20, 590	+1,093
費用権	構 造	職員給与比率(%)	57. 1	60. 1	+3.0
1 1 1 11	靠 造	材料費比率(%)	30. 7	34. 2	+3.5

※患者1人1日当たり単価は、調定額ベースで算定。

※病床稼働率は、総合662 床、こころ172 床、こども271 床で算定。

- ・ 収支構造の各指標は、経常収支比率が計画を 1.8 ポイント下回る 98.6%となる見込みである。また、医業収支 比率は計画を 5.5 ポイント下回る 80.7%となる見込みである。
- ・ 収入構造では、入院患者1人1日当たり単価は計画を1,888円上回り、外来患者1人1日当たり単価は、計画を1,093円上回る見込みである。収益確保の取り組みとしては、総合病院では、手術室の効率的な運用や入退院センターによるベッドコントロールを実施した。こころの医療センターでは、医療観察法対象患者のうち、本県以外の対象患者についても、要請に応じて積極的に受け入れる等、病床稼働率の向上に向けて取り組んだ。こども病院では、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、急を要する診療、高度な技術を要する手術には確実に対応している。
- 費用構造では、職員給与比率、材料費比率はそれぞれ計画比3.0ポイント増、3.5ポイント増となった。

【収支構造】

- ・ 経常収支比率 経常収益:経常費用×100 病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するための指標で、適正な区分負担を前提として 100%以上が望ましい。
- ・ 医業収支比率 医業収益・医業費用×100 医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましい。

【収入構造】

- ・ 病床稼働率 年間延入院患者数÷年延病床数 (稼働病床×歴日数) ×100 病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
- ・ 入院患者1人1日当たり単価 入院収益÷年延入院患者数

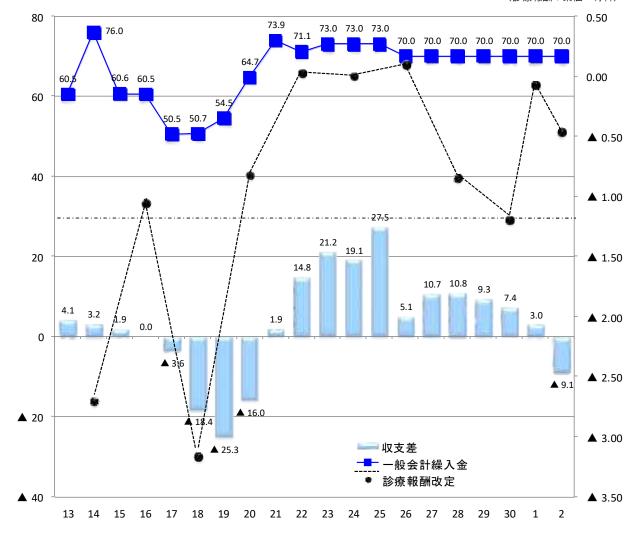
【費用構造】

- ・ 職員給与比率(職員給与費対医業収益比率) 職員給与費・医業収益×100 病院の職員数等が適正であるか判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントである。
- ・ 材料費比率(材料費対医業収益比率) 材料費・医業収益×100 この比率が高い場合、材料費の購入価格(方法)を見直し、材料費の削減を図る必要がある。(薬品・診療材料・その他)

(カ) 決算状況の推移(収支と繰入金(県負担金)・診療報酬の改定)(3病院計)

収支差(億円) 一般会計繰入金(億円)

診療報酬改定 実質引上率(%) (診療報酬+薬価・材料)



※令和2年度は見込み

- ※ 平成14年度の一般会計繰入金75.98億円には、がんセンター開院準備経費分15.44億円を含む。
- ※ 平成17年度から平成19年度までは繰入金10億円を抑制(県財政事情を勘案)。
- ※ 平成21年度から地方独立行政法人へ移行したため、一般会計繰入金は運営費負担金に名称変更。
- ※ 平成24年度の診療報酬改定率は薬価部分を市場価格の下落を反映して1.375%引き下げる一方、医師の診療行為や入院 料などの本体部分は1.379%引き上げた結果、実質的な改定率は+0.004%となった。
- ※ 平成 26 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定を 0.63%引き下げる一方、本体部分を 0.73%引き上げた結果、全体改定率は+0.10%となった。(消費税率引上げ対応分を除いた実質改定率は▲1.26%)
- ※ 平成28年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.22%、0.11%引き下げる一方、本体部分を0.49%引き上げた結果、全体改定率は▲0.84%となった。
- ※ 平成30年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.65%、0.09%引き下げる一方、本体部分を0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲1.19%となった。
- ※ 令和元年10月の診療報酬改定率は、薬価の改定を0.51%引き下げ、材料価格の改定を0.03%引上げ、本体部分を0.41%引き上げた結果、全体改定率は▲0.07%となった。
- ※ 令和2年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ0.99%、0.02%引き下げる一方、本体部分を0.55% 引き上げた結果、全体改定率は▲0.46%となった。

(キ) 職員の状況(各年度4月1日現在)

① 正規職員 (単位:人)

区分	総	合) }	こころ		こども		部	計	
	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2
医師	179	184	14	13	90	91	ı	1	283	289
歯科医師	4	6	ı	1	1	1	İ	1	5	7
看護師	807	829	120	124	436	444	3	1	1, 366	1, 398
看護師	803	826	120	124	436	444	3	1	1, 362	1, 395
准看護師	4	3	ı	ı	ı	ı	ı	ı	4	3
医療技術	226	237	25	26	82	84	1	ı	333	347
研究員	2	2	ı	_	-	_	-	_	2	2
事務	53	59	11	12	27	28	32	32	123	131
計	1, 271	1, 317	170	175	636	648	35	34	2, 112	2, 174

[※]アソシエイトを含む。

② 有期職員 (単位:人)

	17771700											
	区分	総	合	λĴ	こ ろ	IJ	ごも	本 部		計		
	应 为	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	令元	令2	
2	医師	91	96	3	4	58	46	1	0	153	146	
臣	歯科医師	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	1	0	_	
7	 護師	64	62	9	10	14	16	ı	1	87	88	
	看護師	64	62	9	10	13	15	1	1	86	87	
	准看護師	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1	
2	医療技術	29	24	3	3	15	15	_	1	47	42	
石	开究員	8	12	-	-	-	_	-	-	8	12	
Ī	事務	156	149	9	11	56	47	7	10	230	217	
衤	甫助職員	90	83	3	9	25	30	1	1	125	123	
	計	438	426	35	37	168	154	9	11	650	628	

[※]補助職員:看護助手、薬剤助手、放射線助手、検査助手等

(ク) 令和3年度職員の採用状況(令和2年度採用試験実施状況)(令和2年9月末現在)

- ・ 看護師の採用については、定期募集を年4回、経験者募集を年9回計画し、募集を行っている。 きめ細やかな対策を迅速に実施することができ、看護師採用数の確保につながった。
- ・ 人材確保のため、県内の養成校とのWeb会議や修学資金の貸与、支度金制度の実施 、病院見学会の旅費の 拡充(市外 最大5万円)、静鉄電車・バス等へのポスター掲載等きめ細やかな対策を迅速に実施し、必要な看護 師を採用している。(平28 136人、平29 113人、平30 113人、令元 123人、令2 (9月末まで)99人)
- ・ また、看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行うと伴に、看護師就職説明会において、看護学生を集めるために説明会出展の周知メールの送信、当日は、看板等の設置やノベルティの配布を行う予定である。
- ・ 医療技術については13人(薬剤師(一般)3人、薬剤師(経験者)2人、臨床検査技師(一般)2人、作業療法士(一般)3人、視能訓練士(一般)2人、言語聴覚アソシエイト(一般)1人を確保した。
- ・ 事務については、正規職員1人を確保した。(正規職員1人は、令和2年7月採用)

[※]短期間特別研修医は含まない。

(単位:人)

	区	区 分		令2試験実施(9月末) 【令3採用】	令元試験実施 【令2採用】	差引
看	彰	隻	師	99	123	▲24
事			務	1	4	▲ 3
医	療	技	術	13	26	▲ 13
	言	+		113	153	▲ 40

※前倒し採用は試験実施年度に集計。

令和元~2年度 職員数の推移

(単位:人)

			平31.4.1	元年度中	元年度中	中退職者数	令 2. 3. 31	令 2. 4. 1	令 2. 4. 1
	区	分	現員数	採用者数		うち令 2.3.31	現員数	採用者数	現員数
			a	b	С	退職者数d	e=a+b-c+ d	f	g=e-d+f
-	正	規	288	8	39	28	284	34	296
医師	有	期	153	13	179	166	154	155	146
Hila		計	441	21	218	194	438	189	442
3	看 該	姜 師	1, 366	12	108	60	1, 336	114	1, 398
医	意療	技術	333	3	13	10	332	22	347
7	研 ダ	计員	2	_	_	-	2	_	2
事	F	務	123	9	2	2	130	3	131
	うち	プロパー	68	9	2	2	75	3	77
	計		2, 265	45	341	266	2, 238	328	2, 320

- ※ アソシエイトを含む(令元 看護6人、医療技術8人、事務6人 令2 看護9人、医療技術8人、事務14人)
- ※ 正規医師には、歯科医師、自治医初期研修医、へき地代診医師を含む
- ※ 有期医師の契約は1年更新、短期間特別研修医は除く

(ケ)補助職員(医療秘書、助手等)の配置状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

	区分	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令2. 9月末
	医師事務補助	55	66	73	73	71	70	73
绘△	看護助手	81	80	74	73	66	61	62
総合	コメディカル助手	17	18	18	19	22	20	22
	小計	153	164	165	165	159	151	157
	医師事務補助	2	2	2	2	2	2	2
こころ	看護助手	8	8	9	8	8	9	9
	コメディカル助手	2	2	2	2	2	2	2
	小計	12	12	13	12	13	13	13
	医師事務補助	18	18	18	19	19	20	21
こども	看護助手	21	22	21	21	25	22	21
&	コメディカル助手	5	5	5	5	5	6	4
	小計	44	45	44	45	49	48	46
	医師事務補助	75	86	93	94	92	92	96
合計	看護助手	110	110	104	103	99	92	92
	コメディカル助手	24	25	25	26	29	28	28
	合計	209	221	222	223	220	212	216

(2) 総合病院

〈理 念〉

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療:身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の 全体的な健康回復を目指す医療

<基本方針>

- 1 医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
- 2 県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
- 3 救急医療、災害医療、ヘき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
- 4 将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
- 5 快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

<総 括>

総合病院は、県内医療機関の中核的病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、3大疾患(循環器疾患、 脳疾患、がん疾患)に対する高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

先端医学棟、循環器病センター等における最新の設備と医療機器を最大限に活用し、循環器疾患、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として取り組んでいる。

また、県内の中核的病院として、高度・専門・特殊医療を提供するため、紹介・逆紹介の推進による地域の医療機関との機能分化及び連携強化に努めている。

経営面においては、医療の高度化、手術件数増加に伴う診療材料費の増加や、化学療法実施件数増加に伴う薬品費の増加(がん治療薬:オプジーボ、アバスチン等)に対応するため、施設基準の積極的な取得の他、平均在院日数の短縮、集中治療系病棟(ERHCU、ICU、HCU)の稼働率向上や入院料加算算定件数の増加、各診療科の稼働状況にあわせた病床再編等の経営改善に取り組んでいる。

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、診療単価(外来・入院)は前年度実績を上回る見込みであるが、延べ患者数(外来・入院)及び診療収益(外来・入院)は前年度実績を下回る見込みである

今後も県立総合病院が目指す病院像((図1)参照)のとおり、県立病院としての役割を果たすべく、各種機能の強化に努める。



(3) こころの医療センター

<理 念>

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

<基本方針>

- 1 患者さんの人権と尊厳を守ります。
- 2 24 時間 365 日、精神科救急医療を提供します。
- 3 最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
- 4 手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
- 5 在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
- 6 社会資源を開拓し、連携を強化します。
- 司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
- 8 社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
- 9 広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
- 10 健全で透明性の高い病院経営を目指します。

<総 括>

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急 性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「高度な医療技術の導入」及び「司法精神医療の充実」を重点的に推 進し、目標とする精神科医療の体制整備(図2参照)に取り組んでいる。

平成22年度より急性期病棟群(救急及び急性期病棟)を中心に救急・急性期患者の受け入れを行い、それ を後方的に支援する慢性病棟群(回復期及び慢性重症病棟)との機能分化を進め、平成25年度には急性期病 棟を救急病棟に移行する等、診療体制を強化した。平成28年度には南1病棟の一部個室化、平成30年度も 引き続き個室化を進め、救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携強化を図り、効率的な病棟運営に努め ている。

一方、精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることか ら、在宅医療支援部門を強化し、多職種チームによる地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進 に取り組んでいる。

あわせて、退院後の安定的な生活を維持し、再入院を防止することを目的に、患者に対する心理・社会的 治療に積極的に取り組んでいる。

また、クロザピンや修正型電気けいれん療法 (m-ECT) など、高度な医療の導入に積極的に取り組む とともに、医療観察法指定入院医療機関として安定した運営を継続するなど、県内精神医療の中核病院とし ての役割を果たすべく取り組んでいる。

こころの医療センター診療体制(図2) 角性関係様性(2周)。 他病院 回復期病験 症状改善 司法病機 在宅医療支援器 ... 階 ACTF-A 重症病核 DC/OT (在宅區費) 社会復帰 社会復得。福祉施設等) 居住プログラム 連携・協力 ACTチーム・・・ 在宅医療支援チーム DC/OT・・・・ディケア・作業療法

(4) こども病院

〈理 念〉

「私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います。」

<基本方針>

「患者中心の医療サービスの継続」

地域の医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ 質の高い効果的な医療を提供

こども病院が目指す方向(図3)

専 門 安全を重視した質の高い医療 1 病院 2 教 育 教育内容の充実が最大目標の一つ 域 相互支援に基づいた地域医療連携 批 連 携 4 効率的な病院経営 独善に陥らない標準的な経営と改善努力 スタッフの満足度が高い労働環境 5 働きやすい病院

*平成24年4月改定



<総 括>

こども病院は、昭和52年度の開院以来、静岡県の地域医療、小児医療に貢献するという設立趣旨に則り、 高度かつ先進的な医療を実践してきた。

現在では、県内小児医療の中核病院として、循環器疾患医療、小児救急医療、周産期医療、小児がん医療、 児童精神科医療を中心に、すべての小児の健康問題に対応可能な小児専門総合医療施設として、質の高い医療を県民に提供している。

国際交流においては、平成29年11月に友好協力協定を締結した浙江大学医学院附属児童医院からの研修 医の受入を平成28年度から継続しており、令和元年度10月には院長らが訪問し、講演を行うとともに研修 医2名の受入を実施するなど、積極的な交流を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しない予定である。

また、平成31年4月1日付けで、これまでの当院の小児がん医療への取組みにより、厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図っている。

令和2年4月には、静岡県から「移行期医療支援センター」を受託し、成人移行期の患者支援について取組みを始めている。

令和元年6月には、老朽化していた本館のリニューアル工事が開始され、薬剤部門、放射線部門、検査部

門の劣化改修、ランドリーの移転により患者アメニティの整備を進めている。

職員の就業環境の向上を図るため、新築建替えされた院内保育所において、令和元年4月から二重保育、 病後児保育についても対応している

3 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにと るべき措置

(1) 医療の提供

ア総合病院

〇 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院延患者数及び病床稼働率は、平均在院日数の短縮等の影響により、計画値を下回る見込みであるが、 入院単価は、計画値を上回る見込みである。
 - また、外来延患者数は、計画値を下回る見込みであるが、外来単価は、計画値を上回る見込みである。
- ・ 入院単価の主な増加要因は、施設基準の新規取得等の他、心臓血管外科や循環器内科を中心とした診療 内容の高度化、DPC入院期間II以内の退院率向上、DPC副傷病名付与率向上等が挙げられる。

また、外来単価の増加要因は、外来化学療法件数の増加、高額薬剤(がん治療薬:オプジーボ、アバスチン等)の使用等、高度医療に取り組んだ効果によるものである。

令和2年度 業務量及び単価等年間見込

		区分		年度計画	年間見込	増減	達成率(%)
	_	入院延患者数	(人)	227, 132	202, 950	▲ 24, 182	89. 4
	般病床	病床稼働率	(%)	94.0	84.0	▲ 10. 0	89. 4
		平均在院日数	(目)		11.2		
入院	紶	入院延患者数	(人)	7, 968	4, 857	▲ 3, 111	61.0
	結核病床	病床稼働率	(%)	43.7	26. 6	▲ 17. 1	60. 9
	床	平均在院日数	(目)		64. 1		
	患者:	1人1日当たり単価	(円)	82, 060	85, 165	3, 105	103.8
外		外来延患者数	(人)	471, 761	420, 681	▲ 51, 080	89. 2
外来	患者:	1人1日当たり単価	(円)	22, 044	23, 190	1, 146	105. 2

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。病床稼働率は、一般病床662床で算定、結核病床は50床で算定

・ 紹介率及び逆紹介率は計画値を上回る見込みである。今後も病診・病病連携の推進に努める。

令和2年度 紹介率・逆紹介率年間見込

(単位:%)

	区	分	年度計画	年間見込	増 減		
紹	沼 介 率		90以上	93. 3	+3.3		
逆	紹	介率	175 以上	194. 2	+19.2		

※紹介率・逆紹介率の算定方法は、P60の用語解説を参照。

- ・ 医療の提供については、循環器疾患及び、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として重点的に取り組んでおり、平成31年3月の厚生労働省告示により、全国1,730のDPC病院の中で、引き続きDPC特定病院群(全国155病院が指定)を維持し、大学病院本院群と同等の高度医療及び医師研修を実施する病院として認められた。(県内では当院を含め6病院)
- ・ 循環器疾患、脳疾患に対する医療については、先端医学棟3階に設置したCT・MRI・血管造影の3 種類のハイブリッド手術室を活用し、最新の治療器材と鮮明な画像診断により、経カテーテル大動脈弁置 換術 (TAVI)、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術 (Mitra Clip)等の 低侵襲で高度な手術を実施している。
- ・ がん疾患に対する医療については、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学 的治療を実施しており、当院に対して症例が集約化されている。

手術は、先端医学棟3階、4階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む22室の手術室を効率的に運用し、手術件数を着実に伸ばしている。放射線治療は、先端医学棟1階に設置したリニアック3台を稼動し、強度変調回転放射線治療(VMAT)や脳定位放射線治療、体幹部定位放射線治療等の高精度な放射線治療を実施している。化学療法は、がん専門資格を有する腫瘍内科を始めとする医師、看護師、薬剤師等が連携し、安全かつ適切な治療を行っている。

また、令和元年9月に緩和ケアセンター(緩和ケアチーム)を新たに組織し、院内における緩和医療の提供体制を充実させるとともに、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。

なお、令和2年3月27日付けで、各医療圏において1施設のみが指定される地域がん診療連携拠点病院 (高度型)に指定された。

- ・ 救急医療については、高度救命救急センターとして重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者 の受入を行っている。また、平成26年6月にドクターカーを導入し、救命救急センターのスタッフが災害 や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に 繋がっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症については、院内検査及び患者受入体制を構築した。新型コロナウイルス感染症の治療に迅速に対応するため、令和2年4月から、本館6階の一般病棟20床を緊急的に使用した。その後、療養環境と治療環境の充実を図るため、本館3階に陰圧病床2床、個室4床を含む18床の専門病棟を整備し、令和2年9月から運用を開始した。



<病棟内>



<陰圧病床>

・ 施設整備については、先端医学棟に移設した中央滅菌材料室の跡地を利用し、第 I 期リニューアル工事の一部として外来化学療法センターを整備した。令和 2 年 7 月末に工事が完了し、8 月から運用を開始した。病床数は 40 床とし、内訳はベッド 22 床、リクライニングシート 18 床である。



<ベッド>



<リクライニングシート>

イ こころの医療センター

〇 業務実績を示す各種指標

・ 延患者数については、入院、外来ともに計画を下回っている。単価についても、入院、外来ともに計画を 下回っている。

令和2年度 業務量及び単価等年間見込

			区	5	}			年度計画	年間見込	増減	達成率(%)
	入	院	延	患	者	数	(人)	55, 498	54, 162	▲ 1, 336	97. 6
入	入院	患者	1人1	日当	作たり	単価	(円)	25, 102	24, 408	▲ 694	97. 2
院	平	均	在	院	日	数	(目)		113. 4		
	病	床	移	Ŕ	働	率	(%)	88. 4	86. 3	▲ 2. 1	97. 6
外	外	来	延	患	者	数	(人)	40, 322	37, 099	▲ 3, 223	92. 0
来	外来	患者	1人1	日当	有たり	単価	(円)	6, 523	6, 386	▲ 137	97. 9

[※]患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、医療観察法病床を除いて算定。病床稼働率は、172 床で算定。

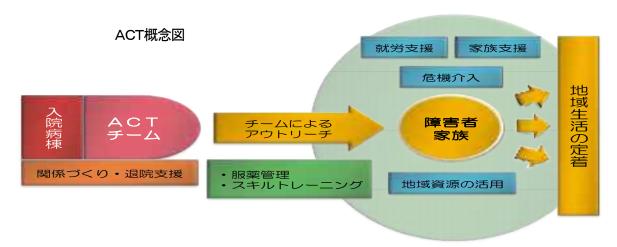
・ 紹介率については、紹介、逆紹介率ともに計画を下回っている。今後も地域の医療機関や行政機関と協 働し紹介率や逆紹介率の向上に努めていく。

令和2年度 紹介率 · 逆紹介率年間見込

(単位:%)

[区	分	·	年度計画	年間見込	増 減
紹	介率			57. 0	51. 7	▲ 5. 3
逆	紹	介	率	30. 0	29. 9	▲ 0. 1

- ・ 救急・急性期を中心とした診療体制の整備を図るとともに、包括的在宅医療支援体制モデルの構築や精神科救急相談体制の整備など、退院後の在宅支援を行うシステムを構築することで、「早期に集中的治療を行い、早期に社会復帰する」という体制づくりを継続して進めた。
- ・ 先端薬物療法(クロザピン)や高度な治療法である修正型電気けいれん療法(m-ECT)の実施など、 医療水準の向上と重症患者の病状改善に積極的に取り組んだ。
- ・ 退院後の安定した地域生活の維持、再入院の防止に向け、心理・社会的治療の一環として、患者に対する心理教育・家族教室に積極的に取り組んだ。
- ・ 包括的在宅ケア (ACT)チームによる退院支援と手厚い24 時間 365 日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルの構築を進めた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関しては、県の要請により病床を4床(うち2床をスタッフ用)整備して おり、東部保健所管轄の措置患者の受入れにも対応した。



・ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県及び他県関係の入院処遇対象者を受け入れており、 機能の充実を図り、地域完結型の医療環境の形成を進めている。

ウ こども病院

〇 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院について、延患者数は計画を下回る見込みだが、単価は計画を上回る見込みである。
- 外来についても、延患者数は計画を下回る見込みだが、単価は計画を上回る見込みである。

令和2年度 業務量及び単価等年間見込

			区	5	}			年度計画	年間見込	増減	達成率(%)
	入	院	延	患	者	数	(人)	77, 212	69, 640	▲ 7, 572	90. 2
入	入院	忠者	1人1	日当	たり	単価	(円)	96, 675	100, 312	+3,637	103.8
院	平	均	在	院	日	数	(日)		10. 3		
	病	床	移	Ŕ	働	率	(%)	78. 1	70. 4	▲ 7. 7	90. 1
外	外	来	延	患	者	数	(人)	113, 916	105, 348	▲ 8, 568	92. 5
来	外来	患者	1人1	日当	作たり	単価	(円)	13, 545	15, 207	+1,662	112. 2

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、NICU、GCU、MFICU、PICU、精神科、短期3を除いて算定。病床稼働率は271床で算定。

・ 紹介率・逆紹介率ともに計画を下回っている。引き続き地域医療機関との連携に努めていく。

令和2年度 紹介率 · 逆紹介率年間見込

(単位:%)

区分		年度計画	年間見込	増減	
紹	介	率	94. 0	91. 4	▲ 2.6
逆	紹 介	率	53. 0	43. 4	▲ 9.6

- ・ 全国初の小児循環器集中治療専門医を配置したCCU、カテーテル治療や遠隔エコー診断等の先進的治療など、循環器疾患に対する高度先進的医療の提供に努めている。
- ・ 循環器病棟に準重症患者を受け入れる病室を活用し、小児重症心疾患患者を受け入れる体制を整備している。
- ・ 自治体立病院では全国初、小児専門病院では全国2番目となる小児用補助人工心臓を導入しており、心臓移植が必要な小児患者の治療を移植直前まで可能とする体制を整備している。
- ・ 総合周産期母子医療センターの指定を受け周産期医療の中核を担い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に 高度な先進的治療を提供している。
- ・ 平成31年4月には、これまでの当院の小児がん医療への取組みが評価され、厚生労働省から全国15施

設の小児がん拠点病院の1つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関 との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図っている。

小児がん相談室を設置し、AYA世代患者への研修会開催等により支援体制の充実を図っている。

- ・ 令和元年12月には、がんゲノム医療連携病院となり、がん診療におけるゲノム検査を開始している。
- ・ 小児救命救急センターの指定を受けている小児集中治療センター (PICU) と小児救急センター (ER) を中心に、24 時間 365 日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れている。
- ・ 厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に参画し、ネットワーク構築のため学校・地域と の連携強化に努めるなど、県内の児童精神科医療における中核的な機能を発揮している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されており、施設面でPI CUにおいて4床受入れ体制を確保したほか、陰圧装置なども整備し、院内感染対策も講じている。





ドクターヘリ



ドクターカー



小児救急センター

(2) 医療従事者の確保及び質の向上

ア総合病院

- ・ 医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣や看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学 との共同研究等により、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めている。また、先端医学棟稼動に伴 い、循環器病センター6階から先端医学棟2階〜拡張移転したメディカルスキルアップセンターにおいて は、模擬病室の設置や各種高度なシミュレーターの導入により、院内外の多くの医療従事者に利用されて おり、医療の質の向上に寄与している。
- ・ 国際交流では、友好協力協定及び覚書を締結している中国浙江省の7医院からこれまでに研修生10人(医師)を受け入れている。また、令和元年10月、浙江中医薬大学附属第二医院と研究友好協力に係る覚書を締結したほか、JICA研修生を受け入れている。
 - 令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により未定となっている。
- ・ 令和2年2月、新型コロナウイルス感染症流行に伴い、浙江省の友好締結病院へ手術用マスク等の支援を 行った。

イ こころの医療センター

・ 医療技術者の研修については、認定看護師研修の派遣等、精神医療の向上に資する人材の育成に努めている。特に認定看護師については、7名の精神科認定看護師等が在籍し、医療の質の向上に貢献している。

ウ こども病院

- 専門家を招聘してセミナーや研修会を定期的に開催するとともに、海外研修や認定看護師研修等に職員を 積極的に派遣するなど、院内外の研修会等を通じて病院全体の医療技術の向上に努めている。
- ・ 国際交流においては、友好協力協定をしている、マレーシア国立循環病センター、浙江大学附属児童医院、深セン市小児病院との間で、診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を行った。 令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により未定となっている。
- ・ 地域の医療機関等の看護師や看護学生等への継続的な実習研修や、医療関係者を対象とした講演会等を定期的に開催し、職員だけでなく院外の医療従事者にも教育研修機能を開放している。

(3) 医療に関する調査及び研究

- ・ 先端医学棟5階に設置したリサーチサポートセンターを活用し、医師が診療業務をしながら臨床研究に取り 組んでいる他、きこえとことばのセンター(静岡県乳幼児聴覚支援センター)では乳幼児期の難聴や人工内 耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を実施した。
- ・ 県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる社会健康医学大学院大学の 開学に向け、リサーチサポートセンターを拠点に、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組み、 医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコ ホート研究を3本の柱とする社会健康医学研究を実施している。
 - 平成31年3月に文部科学省より科学研究費の応募が可能な研究機関として指定されているが、これは県内の医療機関では5施設目、一般的な総合病院では県内初の指定となった。
- ・ 令和2年1月、研究の質の更なる向上を図るため、慶應義塾大学院医学研究科との連携協力に関する協定を 締結した。
- ・ 効率的な病院運営のため、診療情報(DPCデータ)に基づく症例分析を行い、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率向上等に係る説明と協力依頼により、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に取り組んだ。

【医学奨励研究の内訳】令和2年度

病院	研究課題	部署	構成人数
	アルドステロン産生腺腫における体細胞遺伝子変異の検討	高血圧研究部	4
	静岡県成人先天性心疾患レジストリー作成に関する研究	成人先天性心疾 患診療科	3
	日本の集中治療における再入院のリスクを上昇させる因子 についての研究	集中治療科	4
	開心術後の mBCA を用いた体液量変化の測定について	心臓血管外科	2
	ヒドロコルチゾン含有オキシテトラサイクリン塩酸塩軟膏 による抜歯後の不快症状緩和に関する臨床学的検討	歯科口腔外科	5
	ARMC 5遺伝子異常症の病態解明	遺伝研究部	1
	全身性エリテマトーデスの個別化医療を目指したゲノム解 析	免疫研究部	2
	Kallmann 症候群の新規原因遺伝子の同定とその発症機構の ゲノム科学的研究	糖尿病·内分泌内 科	3
	内分泌疾患におけるオキシトシンの臨床応用への可能性	糖尿病·内分泌内 科	2
	消化器外科周術期菌血症の原因微生物と臨床所見の後方視 的検討	消化器外科	1
総合	黄色ブドウ球菌における TSST-1 産生制御機構の解明	消化器外科	2
	頚椎椎間板ヘルニア/頚部脊柱管狭窄症合併例に対する後 方アプローチによる一期的手術に関する検討	脳神経外科	5
	紙巻および加熱式タバコ禁煙による心血管バイオマーカー に対する影響の前向きコホート研究	臨床研究部	3
	Stage II、III進行食道癌患者の術前化学療法期間の骨格筋量の変化が、術後合併症の発生率に与える影響に関する後方視的研究	消化器外科	6
	腹腔鏡下結腸癌手術における体腔内吻合	消化器外科	4
	院外心停止患者における頭部CTを用いた灰白質・白質の CT値の検討	救命救急科	4
	重症喘息患者における治療応答性予測マーカーの構築	呼吸器内科	3
	性腺機能低下症例における血中キスペプチンとオキシトシン濃度の測定	糖尿病内科	5
	食道癌に対する放射線化学療法後の総リンパ球数と予後の 関連についての検討	消化器外科	6
	セロタイプ1 HCV 患者への実臨床下における DAAs の効果に関する後ろ向き多施設共同試験	薬剤部	6

病院	研 究 課 題	部署	構成人数
	アベマシクリブによる下痢への影響因子に関する検討	薬剤部	5
	CKD 合併がん患者におけるデノスマブの安全性に関する多施設共同研究	薬剤部	6
	全人工股関節置換術及び全人工肩関節置換術後患者の初回 離床トライアル時の術後悪心・嘔吐(PONV)に影響する実 態調査	看護部	3
	フリースタイルリブレを導入した患者の使用上の安全性と 有効性	看護部	1
	地域医療支援病院の新卒看護師の職場適応の特徴とその要員	看護部	2
総合	*	看護部	2
	高度腎機能障害患者に対するセルフケア能力および病気の 不確かさへの看護支援の評価	看護部	2
	終末期がん患者の在宅療養に向けた退院支援の実践状況と 看護師の倫理的ジレンマの関連性	看護部	2
	看護師のレジリエンスと倫理的行動の関連性	看護部	2
	日常生活自立度の低い高齢入院患者に対する在宅退院支援 の実践状況と看護師の専門職的自律性の関連性	看護部	2
	計	30	98
こころ	高齢者領域にかかる支援者についての文献的研究	医療部	1
	計	1	1
	先天異常症候群データベース (POSSUM) を用いた臨床検討	遺伝染色体科	1
	体位変換MRIによる二分脊椎症例における脊髄係留評価の 研究	脳神経外科	4
_ 187	小児患者における大腸カプセル内視鏡検査に関する前向き 観察研究	小児外科	4
こども	先天性上部消化管閉鎖における羊水中の膵酵素、胆汁酸濃度と臍帯潰瘍との関連についての検討	産科	5
	子宮頚管粘液を用いての繊毛膜下血腫の予後判定に関する 研究(継続)	産科	4
	1歳未満の患児に対する腹腔鏡下鼠径ヘルニア根治術 (LPEC法) の治療成績	小児外科	8

病院	研 究 課 題	部署	構成人数
	気管切開および在宅人工呼吸器装着の重症心身障害児における在宅維持期の呼吸機能	リハビリテーショ ン室	7
	マルチパラメーターフローサイトメトリーでのB前駆細胞 表面マーカーの解析	検査技術室	13
	先天性心疾患における房室弁弁葉にかかる応力の解明:シ ミュレーションを用いた新しい評価法の検討	循環器科	6
	静岡県立総合病院・静岡県立こども病院・リサーチサポートセンターを中心とした成人先天性心疾患レジストリー作成のための調査	心臓血管外科	5
こども	仮想現実 (VR)、拡張現実 (AR)、複合現実 (MR)の頭蓋顎額 面領域手術への応用	形成外科	1
	家族支援の充実に向けた当科の新生児ケア・マニュアル活 用	北2病棟	7
	化学療法を受ける患者のための栄養サポートツールの作成	栄養管理室	8
	クロスミキシングテストを臨床に活かそう〜少ない検体を 有効活用!〜	検査技術室	8
	先天性心疾患患者へのMSWに対する調査-MSWへのアンケート調査を通して-	地或医療車携室	1
	==	15	82

(4) 医療に関する地域への支援

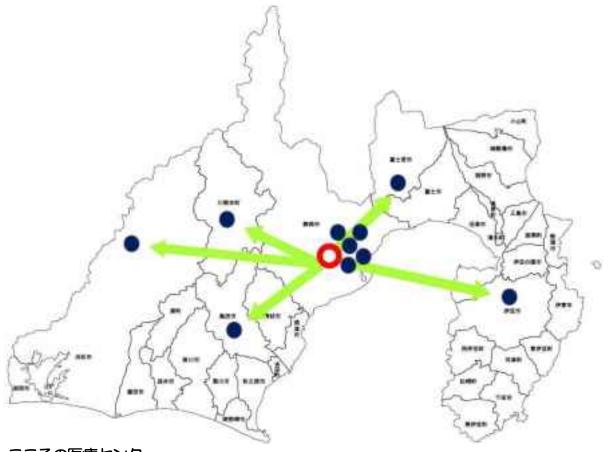
ア総合病院

地域医療の支援については、平成19年に地域医療支援病院として承認されており、医師会・歯科医師会とも連携し、紹介患者への医療の提供、救急患者の受入等の取組を通して地域医療の確保に努めた。

県立病院医師交流制度等に基づき 10 医療機関等に対して延 350 人の医師派遣を行うとともに、CT・MRIの高度医療機器の共同利用を推進した。

また、平成22年度総務省委託事業である地域ICT利活用広域連携事業により開始した「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」は順調に拡大しており、令和2年9月末現在、開示施設は19病院、参照施設は117施設となった。今後も各地域の医師会と協働し、ネットワークの更なる推進に努める。

令和2年度 県立総合病院の医師派遣



イ こころの医療センター

地域医療の支援については、医師、看護師の講演会等への講師派遣等に取り組んだほか、医療観察法における鑑定の要請に協力する等、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている。

ウ こども病院

- ・ 小児科の基幹施設として、新専門医制度に対応した研修を行い適切に対応している。
- ・ 地域医療支援病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院や急病センター等計7の医療機関等に対して、令和2年9月末までに延237人の医師を派遣した。
- ・ 映像通信システムを通じて、浜松医科大学やマレーシア国立循環器病センターなどと定期的に症例検 討会を実施している。また、県内4病院と連携して心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を 活用した地域医療機関等との連携及び支援を行っている。

- ・ 児童精神科医療におけるネットワーク構築のため、小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童 養護施設の巡回相談を実施するなど、学校・地域との連携強化に努めている。
- ・ 県内の医師や看護師を対象とした症例検討会を開催するなど、地域の周産期医療の質向上と他医療機 関との連携体制を強化している。
- 地域の救急医療機関や消防機関を対象とした研究会を開催するなど、小児救急医療の体制強化を図っている。

(5) 災害等における医療救護

- ・ 災害拠点病院は、災害時に多発する重篤救急患者を受け入れ、自己完結型の医療救護チームを被災地に 派遣し、地域医療機関への応急用資器材の貸し出し機能を有する病院であり、県下 21 病院が指定されて いる。
- ・ 総合病院は、基幹災害拠点病院に指定されており、災害拠点病院の機能をさらに強化した要員の訓練や 研修機能を有し、災害医療に関して県の中心的役割を果たす病院であることが求められている。
- ・ 総合病院とこども病院は、静岡市長から「静岡県医療救護計画」に基づき、救護病院(重症患者及び中 等症患者の処置及び収容を行う病院)に指定されているほか、総合病院は、被ばく医療について、二次 被ばく医療機関に指定されている。
- ・ 防災計画等の取組については、災害対応マニュアルの見直しを進め、東日本大震災以降の国の施策の見直しなどに対応した改訂を行うとともに、総合病院では、災害発生時の断水に備えるため、地下水を上水として活用できるような対策を実施した。改訂したマニュアルに基づき訓練を実施した。
- ・ 総合病院における被ばく医療については、関係機関が主催する講習会等の受講等、施設要件を満たすための取組みを行い、平成30年10月に原子力発電所の重大事故に備えた原子力災害拠点病院として静岡県から指定を受けた。
- ・ こころの医療センターでは、6病院(宮城県立精神医療センター、千葉県精神医療センター、大阪府立 精神医療センター、岡山県精神医療センター、島根県立こころの医療センター、山口県立こころの医療 センター)と災害時における自治体精神科病院の相互支援に関する協定を締結している。また、災害発 生直後に精神科医療における支援が可能なDPAT(災害派遣精神科医療チーム)を保有し、災害発生 時に被災地へのDPATの派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。そのほか、 診療機能、一時的避難所やDPAT派遣機能を有した、災害拠点精神科病院の指定に向け申請を出して いる。年度内の指定を目指しており、指定されれば県内初となる。

4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 効率的な業務運営体制の強化

ア機構全体

- ・ 理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を、8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めている。
- ・ 医療機器の購入について、購入と複数年分の保守を一括で入札することで、全体での経費削減に取り組んだ。
- ・ 地方独立行政法人制度のメリットを活かして契約の複数病院一括化及び複数年契約化を進める一方で、契 約によっては分割して発注することによって競争性を高めるなど、柔軟に契約方法を変更することで経営 改善を推進した。
- ・ 経費の節減のみならず、モニタリング制度(インセンティブ(契約期間の延長)の付与や業務内容が適切 ではない場合の減額等が課せられている。)の適用などにより、業務の質の向上も図った。
- ・ 業務改善の推進として、機構の業務改善運動推進制度を設置しており、業務改善に積極的に取り組む組織

風土の醸成に努めた。

イ総合病院

- ・ 平均在院日数の短縮に向け、各診療科においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院を促進し、効率的な病棟運営に努めた。
- ・ 先端医学棟3階、4階に設置した22室の手術室とHCU20床の一体的かつ効果的な運用に努めた。
- ・ 入退院センターによる入院前から退院後までの一貫したサポート(入院前間診・オリエンテーション等) により、患者満足度向上と病棟看護師の業務量軽減を図った。また、空床情報の一元管理と、適切なベッ ドコントロールが行われており、病棟再編や病床稼働率の向上に繋がっている。
- ・ 重症系病棟の稼働率向上に向けて、医師が中心となり効率的な病棟運営に努めた。
- ・ 自治体共済会MR Pベンチマークシステムの活用及び共同購入組織「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス(略称:NHA)」への加盟により、薬品、診療材料に係る価格交渉や品目の切り替えを推進し、薬品費、診療材料費の削減に努めた。

ウ こころの医療センター

- ・ 平成28年2月に導入した電子カルテの活用により、情報の共有によるチーム医療の推進、並びに業務の効率化・省力化を進めた。
- 毎月の経営戦略委員会や管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共 有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

エ こども病院

- 医事委託業者と共同で定期的に勉強会等を実施し、各診療科との連携を密にして確実に診療報酬請求を行うなど、診療収益の増加に努めている。
- ・ 診療材料の単価、品目、業者等の見直し、消耗品の節約、委託契約の業務内容の見直し、職員の時間外勤務 の適正化等により、経費削減に努めた。また、令和元年10月から共同購入の取組開始を開始しており、こ れにより汎用材料のより一層の価格削減されている。
- ・ 毎月の管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、 職員全体の経営意識の向上を図っている。

(2) 事務部門の専門性の向上

- 事務職員基礎研修、会計研修等を実施し、業務関連知識の向上を図った。
- ・ 診療情報管理士資格の取得支援制度を設け、資格者の増員を図った。
- ・ 業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取組を実施し、あわせて、院内 コミュニケーションシステム上に集約したマニュアルを公開し、情報の共有化を図った。

(3) 収益の確保と費用の節減

- ・ 薬品費や診療材料費については、競合する薬剤を引き合いに出した交渉により薬品費の大幅な値引を実現したほか、診療材料の共同購入による価格交渉など経費の節減に取り組んだ。また、SPD が期限を確認し、期限切迫品の表示や使用頻度の高い部署へ移管を行うことにより、多くのロスを防ぐことができた。
- ・ 医療機器の保守については、保守の必要性が低下した機器の変更契約を例年年度末に行っていたが、年度 中の早期に実施することとしたことで、不要な保守を未然に防ぐことにつなげた。

項目別業務実績評価

中期計画

〈伊藤氏労士〉 S 計画に対し十分に取り組み、顕著な原果が得られている。 A 計画に対し十分に取り組み、原果が得られている。 B 計画に対し十分に取り組みであった。

県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

11年

グリニカルパスについては、導入が可能なもの について、積極的に導入し、新規グリニカルパス 作成、既存グリニカルパスの見直しを行い、患者 の負担軽減に努め、より良い医療を提供してい る。 クリニカルパスについては、導入が可能なものについて積極的に導入し、患者の負担軽減に努め、わかりやすい医療を提供している。 グリニカルペスに関する運用・管理について、 医療の質の向上や業務の効率化に繋がるよう。 医療化事者が定期的に議論を行い、シリニカル ベスの新規作成を修正や適切に実施した。 患者の適切な医療が受けられる権利を尊重 、セカンドオピニオンを実施した。 自己評価 說明 令和2年度実績 ⋖ ⋖ ⋖ ⋖ 100 (単位:件) 2年度9月末 承認を 2年度9月末 5 51 (単位:件) (単位:件) クリニカルパス管理委員会において、新規作成及び修正に係る審議、 103 63.9 元年度 元年度 48 元年度 30年度 30年度 253 63. 30年度 150 30年度 130 62.6 29年度 29年度 令和2年9月末現在稼動グリニカルパス 4件 (m-ECT、転倒転落、鑑定入院、クロザピン)
 セカンドオビニオン用情報提供料算定件数(総合)

 区分
 27年度
 28年度
 29年度

 診療情報提供料(II)
 125
 121
 145
 業務の実績 29年度 クリニカルパスの新規作成、適用率等実績 28年度 28年度 66. 3
 セカンドオピニオン数

 区分27年度 28年

 総合 112

 こころ --

 こども 63
 27年度 75.8 **稼働クリニカルペス件数** 区分 稼働クリニカルパス件数 ☆ 新規作成 (件) 湯用器(%) 修正 (件) 稼働クリ 行った。 _ موريد زير 各旅院 総合 MILL ①②③入院における患者の負担 藤藻及び計画的でわかりやすい 医療を提供するため、小児科に ・適したクリニカルベスを作成し導 入する。 ①②③入院における患者の負担 軽減及び計画的でわかりやすい 医療を提供するため、精神科に 適したクリニカルペスを作成し導 ①患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施する。 ①②③運用実績などのエビデン スに基づくクリニカルパスの新規 作成や見直しを行う。 行動計画 入する。 ٩ 各県立病院は、患者が選択し 納得できる最良の医療を提供す るため、次の事項等に取り組む。 ① 患者への十分な説明と同意の 徹底 ② 医療技術の向上 ③ 5 千 人医療の権進 (J 医療安全対策の方実 1 原民に対して提供する医療サー ビスその他の業務の質の向上に 関する目標を達成するためとる べき措置 年度計画 基本的な診療理念 医療の提供 診療に当たっては、患者自らが 強力、解析できなよう、患者への 十分な説明など、患者との信頼 関係の構築に努め、科学的假地 に基づく医療を安全に提供する にあっく医療を安全に提供する にあっく医療を依め向上、チーム 医療の推進、医療安全対策の充 実などに取り組む。 県立病院機構の職員は、県立 病院が担う役割と責任を認識す るとともに、医療機関に求められ る基本的な診療理念を理解し、 医療の提供に当たってはそれを 実践する。 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に 関する目標を達成するためとる 、全指置 (1) 基本的な診療理念 中期計画 医療の提供 第2 医療機関として求められる基本 的な診療理念や県立病院が担う 医療を明確にし、他の医療機関 との機能分相や連携のも、医 療の質の向上に努め、患者や家 族、地域から信頼される医療を 提供すること。 診療に当たっては、患者が最 見の治療効果を得られるよう、患 者との信頼関係の棒築に努め、 科学的根拠に基づく最適な医療 を患者への十分な説明と同意の もとに安全に提供すること。 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 基本的な診療理念 中期回標 医療の提供 第2

令和2年度実績 自己評価 説明	### 19-1-1-2-1-2-1-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2	### 各種院において感染対策委員会や医療安全 委員会を行うほか、研修についても法定回数を 上日ろ実験を積んでいる等、継続的な対策研修 の実施体制が確立している。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の院 内感染対策とて感染が発発を中心とした中核 関係にあする。 情報収集がとを担い、原との調整のうえ患者の ま述。 要員によるチームを創設し、感染防止の取組、 電影の方と音句の	信者様の声」については、看護師に対する意見が増加しており、そのうち感謝の割合が増加した。 今後も寄せられた意見を参考に質の高い看護が提供できるよう努める。 4
業務の実績	2	78.734 78.134 88.276 41.8 776 41.8 776 41.8 776 41.8 776 41.8 74.8 74.8 74.8 74.8 74.8 74.8 74.8 74	(島名様の声」の推移 (看護師) (単位:件) 区 分 27年度 29年度 30年度 72 28 (1) 73 57 89 53 81 22 20 57 28 28 40 22 20 57 28 28 40 22 20 28 28 30 40 22 20 28 30 40 22 10 22 20 27 28 30 40 20 20 20 20 20 20 4 20 20 26 37 8 30 20 30 10 20 20 4 20
行動計画	③ナーム医療を推進し、多職種による病院機能的な活動を通して、質の高い医療を提供する。「で質の高い医療を提供する。「の高いののののののののののののののののののののののののののののののののののの	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①⑤固定チームナーシングによる看護提供を行うことで、看護の名の名のでは、 を受けるる。総続性を図り、患者の安心を高める。合る。
年度計画 No	io	· G	F
中期計画			
中期目標			

令和2年度実績 自己評価 説明	総合精版の満角に顕著に、現在集計中やある が、患者等の意見があった時点で可管部署に否 え、政書につなげている。 なお、以前課題であっ た総合構成的の決構については、北立体駐車 場合成後発生していては、主体作用を担え ころの原権センターでは、全体と再院を与った イント機の92.7%であった。以前課題であった いては各金での呼びなみを開発に対する信頼が 数値として反映され、る。なお、マイナス要因と しては各金での呼びなみや構成に対する信頼が 関的な工夫の要望があり、対策として患者個別 の対応等について検討して、な。 こと構成では、売目ののよっな社が、商品の 方実に対する第一では、大人、社会として報 に対する第四年のよった。 し、令和2年3月末にオープンレたことで、売店 に対する第四年は、カープン・フェルイ た対する第四年は、カープン・フェルイを たけずる音には、一般にして、一般に し、令和2年3月末にオープンレたことで、売店 に対する第四年はある。 大きく超える結果となっている。また、原内の投 書にも高にの品補えが払右さされたことに対する 感謝が寄せられている。	1	紹介先、遊紹介先となる地域のグリニッグ等へ の訪問を積極的に行い、連携強化に努めている こどから、紹介率及び遊紹介率は、台和元年度 の実績及び台和2年度の目標値を上回る見込 A みである。	他の医療機関では受け入れが困難な重症患者や、軟急・急性期の患者を積極的に受け入れているが、紹介率は昨年程実績を下回っており、9月末時点で目標には違しなかった。今後もことも病院をはじめ、地域の医療機関との対策を2分が療など、他の医療機関では下やフェザンが療など、他の医療機関ではか成困	に劣める。 近郊介率も、昨年度実績を下回り、今後も「よろ げ相談・地域連携スタッフ」が地域や行政と協働 して地域連携や移行支援に努めていく。	他の医療機関と連携を図ることにより、紹介子 約制を維持するととに積極的な逆紹介を行っ た。地域医療支援病院として、紹介率・逆紹介 率ともに施設基準を満たしており、地域医療支 接病院の機能を果たした。ただし、目標数値に は達していないため、今後も地域医療機関との 連携に努めている。	地域の医療機関等との連携により、地域連携 グリニカルバスの適用を推進し、円滑な運用に努めている。
業務の実績	展表態を伴から調査実施時期を新一し、実施している。 (単位:%) 区 分 27年度 29年度 29年度 30年度 元年度 2月間 8年81 8年81 8年81 8年81 8年81 8年81 8年81 8年8	I	紹介率・遊路介率支援 区 分 27年度 29年度 29年度 30年度 元年度 2日間 2年度 2日間 2年度 18 2 年度 18 2	1		紹介率・遊路介率支援 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 24日標 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度 28年度	開放機能力 リニカル・バス 2.5 年度 2
行動計画	() 患者の視点になった質の高い 医療の提供を目指し、患者満足 展調をみ行い、患者満足度の改 善につなげる。 自由 をにつなける。 同回 同回 同回 同回 にしている。 のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	_	①かかかつけ医との連携により、機能分担体制を推進する。 地域の医療機関との連携強化を 図る	①地域の医療機関との連携を強化、医療支援体制や軟急・急性期、重症患者の受入など連携・機能分担体制を推進する。こ		①地域の医療機関との機能分担を推進するため、紹介予約制を維持するとともに、積極的に逆紹こ介を行う。	の心疾患、脳卒中、がが、慢性 腎臓病、大腿骨質部骨折等の地 連携物プラアルベスを活用し、 かかりつけ医やリンドリテーション 病院との機能分担を推進する。 音
年度計画 No		2	県内の中核的病院として高度・ 専門・特殊医療を提供するため、 地域の医療機関との機能分担を 推進し、地域の医療機関との運 携を強化する。 ①紹介・逆紹介の推進 ③地域連携グリニカルベスの推	③かかりつけ医との診療情報の 共有化の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【目標値】 ・紹介率(総合、こころ、こども) ・逆紹介率(総合、こころ、こども)	2	21
回報計画		(2) 県立病院が担う役割 (2	他の医療機関では対応困難な 高度・専門・特殊医療が確実に 提供できるように、先進的技術・ 治療法の導入に努める。情報通 信技術を活用して医療連携や疾 患ごとの地域連携を推進する。 県内医療機関の中核病院とし	、来売中によりな分が水での 確保や人材育ななどの支援体制 の整備を行うととは、地域の医 療機関との機能分担や紹介率。 逆紹介率の向上により、地域連 機の強化を図る。	【目標値】 ・紹介率(総合、こころ、こども) ・逆紹介率(総合、こころ、こども)		
中郑目禄		(2) 県立病院が担う役割	他の医療機関では対応困難な 高度・特殊医療など、県の保健 医療施策として求められている医療を 療を誠実に提供するとともに、地 城連携に努め、県内医療機関の 中核病院としての役割を果たす こと。また、医療技術の進展等に	がらし、両皮・中円を兼事の更なる元集・強化に努めること。			

令和2年度実績 自己評価 説明	今年度から、静岡市立静岡南院並びに、質技 圏域の伊豆今井近南院及び下田ガイカルセン ゲーが開示施設とし、参画した。 静岡市立静岡南院に、静岡関域の中核病院 静岡市立静岡南院に、静岡関域の中核病院 の1つで、質技圏域の2病院は賀茂圏域初の開 示脳訳であり、これを足がかりに、引き続き、診 療所、後方支援病院等の参画拡大に取り組ん でい。。 確保する見込みである。 前年度並みの件数を 確保する見込みである。	I	I	I	I	3病院1法人の刈ットを活かし、患者の機法、 医師の応援体制等病院間の連携協力体制を構 業して行う。 名配置し、精神科医療体制の構築に向けた連 接支護にている。 ころの医療センターとことも病院の精神科医 ことも病院の総対会を開催している。 ことも病院の精神科医 部と自可で症例検討会を開催している。 ことも病院の格科会を開催している。 ことも病院の格科会を開催している。 にも同で症例検討会を開催している。 にも同で症例検討会を開催している。 にも一旦で表現を表現している。 をが行われた。同一法人のため機送時の医師 の応援派遣がスムーズであることや設備の有効 活用が図られている。 有解科医師が中心となり、機構によける精神科 精神科医師が中心となり、機構によける精神科 医療のあり方や役割分担を含めた検討を進める。。
業務の実績	************************************	1	1	I I	I	児童の措置入院等、こども病院での受入れが困難な場合はこころの 園産期医療における地域を指 ことも、総合 ことも、総合 ことも、総合 に 介 27年度 29年度 30年度 元年度 20年度 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11
行動計画	③(も域医療ネットワークシステムを整備・培用する。 Aを整備・培用する。 所 所 所 所 所 所 所 所 の の の の の の の の の の の の の	I	l	I	1	・周産期医療、精神科患者の身体合併症、認知症に対して、機構力3病院が連携し、より適切な医療の提供を行う。
A度計画	13) 県立病院が重点的に取り組む医 療	各県立病院は、県が求める政 発医療を念頭に、それぞれの特性を生かし、以下の医療に重点 的に取り組む。	I	イ産機器疾患・がん疾患については、小児は異立とど病院が、成人は異立総合病院がそれぞれは異立総合病院がそれぞれ場内の中核病院の機能を果たしていく。	周蓮期医療における産科合併 症及び脳卒中等産科以外の疾 患による合併症や精神科患者の 身体合併症などについては、各 県立病院が連携して取り組む。
中視計画		(3) 県立病院が重点的に取り組む医 (3) 療	県が掲げる6疾病5事業を念頭 に、各具立病院別専門性を活か しつの、県立病院別専門性を活か 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、		 万 循環器疾患・がん疾患については、小児は県立とも病院が、成人は県立総合病院がそれぞれは内の中核病院の機能を果たしている。 	イ 周産期医療における産科合併 症及び脳卒中等産科以外の疾 患による合併症や精神科患者の 身体合併症などについては、各 県立病院が連携して取り組む。
中期目標		(3) 県立病院が重点的に取り組む医療	県立総合病院においては、先 端医学棟の設備・機能を最大限 に活用し、3人疾傷(がん、配血 管疾患、心疾患)を中心に高度・ 専門医療や急性期医療等を提 供すること。また、高度敷命数急 センターの運用による広範囲繋 傷等の特殊疾病患者の受入れ 等、高度教急医療を継続して提	(サマるほか、広域的な教急医療 の提供の対応を図ること。 なお、中期日編期間の各事業 年度において、病床利用率90% 以上、入院患者満足度90%以 上、外来島者満足度90%以 東校を目指すこと。 東皮で20医療センターにお	いては、精神科教舎・急性期医療の提供を他の医療機関では 対応困難な治療の実施及び司 法精神医療の充実を図るほか、 多様な精神疾患への対応や早 期入院・早期社会復帰を支援す る医療提供体制の充実に努める	なお、中期目標期間の各事業 年度において、病疾利用率85% 以上、外来患者満足度85%以上 の達成を目指すてと。 原主に必免病院においては、小 児童症心疾患患者やハリスク 胎児・妊婦、新生児に対する高 度、小児が心拠点病院としての 機能強化、高度ない児教傷医療 の充実及び児童精神分野の医 務の方実及び児童精神分野の医 務の方実及びには、出 がは、在整ちを が、中期目標期間の各事業 (なお、中期目標期間の各事業 (なお、中期目標期間の各事業 (なお、中期目標期間の各事業 (なお、中期日春期間の各事業 (なお、中期日春期間の各事業 (なお、中期日春期間の各事業 (なお、中期日春期間の各事業

令和2年度実績 自己評価 説明	(総合) が高台の大幅を構築した。 新型コロナウイルス感染症に係る院内検査及 新型コロナウイルス感染症の治療に迅速に対 市力をお、合和2年4月から、本館の協の一般 海線での疾を察急的に使用した。その後、線像 場と的療験での方実を因の方との後、 を を を を を を を を を を を を を
業務の実績	(総合)
行動計画	・新型コロナウイルスなどの感染 施について、県と連携、協力して 備する。 「総」・連移核種を維持する。また 各種競換症や難病、アレルギー 条種医療に県内医療機関との連 携・協力関係を進める。 機・強角膜下成り医療機関との連 機・協力関係を進める。 と「子」・アレルギー疾患地点病院 のみ)等への取組みを継続する。 「子」・アレルギー疾患地点病院 として、講習会の実施等の取組 みを継続する。
年度計画 No	方 結核指定医療機関、エイズ拠 長病院及び職病医療助力病院 等して感染症医療や維病医 様、各位で感染で医療や維病 療、2000組む。 医療に着実に取り組む。
甲類計画	ウ 結核指定医療機関、エイズ拠 万
中級田縣	上、外来患者請定度90%以上の 達成を目指すこと。 145年、東立3病形は、結核、 147等の感染症医療や維痛所医療、 47等の感染症医療や維痛所 療業、移植医療、アレルギー疾患 医療等を提供するに。また、認 知能をはでかとした精神科価者 の身体合併症、同産期の療術に対 いて、対射に対しかの合併症及 び、大の産剤を発酵障害 が困難な分野においては、県立 が困難な分野においては、県立 が困難な分野においては、県立 かの対応など。 その他、移行期医療や医療的 ケブルーの対応などが ためのがなど。 表の他、移行期医療や医療的 カブルーの対応などが に取り組み、そのがたが 原理の医療・一×の繋化等にあ がたい、場が求める政療医療に筋 力すること。 たび、機動的な対応を 施するととは、県民の医療・ 大の変化や医療技術の進展に がな変化や にあるを にない、 表のを まるととは、県民の医療・ たび、 を かりな対 がなどとに、 原本のを がなどを に がなるがなが に たるを に が、 たる に たる に たる に たる に たる に たる に たる に たる

令和2年度実績 自己評価	地域医療ネットリー 地域医療ネットリー ルトロリテーション 米島 地数の減少に1.7 少している。合和2年1 の受けて、外部の減少に1.7 サイケアは震染防止 デイケアは震染防止 ガイケアは震染防止 が、対象者についる。 イルの強に2.7 カローなったか。 が、対象者についる。 イルの強に2.7 が、対象者についる。 が、対象者について発動で2.7。 ボッカがのがで3.7。 が、対象者について発動で3.7。 ボッカをがあれる。 が、対象者について発動にている。 が、対象者について発動にている。 が、対象者について発動にている。 が、が、かるが1.7。 カローでを3.7。 でがあるため、一般で3.8。 では、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、水が、1.7。 が、1.7。 のがいた。 の感染がが、1.7。 が、1.7。	遺伝診療科受診者数は令和元年度の数値を上回る見込みである。 ト回る見込みである。 令和元年9月にゲノム医療センケーを新設し、 臨床遺伝専門医や認定遺伝カヴンセラーを始 めとする遺伝分野の専門スタップを配置した。 後は、がんゲノム医療拠点病院の指定を目指 し、がんゲノム医療拠点病院の指定を目指 める。
業務の実績	Mac	進伝診析科受診者数 反 分 27年度 28年度 29年度 30年度 70年度 7年度
行動計画	後 ・リハピリテーション、相談接動・支援を強化し、退院調整を積極的に行う。 (本) ・	・遺伝子診療に関して、体制の整備・充実を図る。
年度計画 No	リハピリテーションや相談援助 の体制を充実し、患者の社会復 帰、生活支援、賦学・就労につな がる支援等に取り組む。	遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に 取り組む。
中朔計画	エ リハビリテーションや相談接助 の体制を充実し、患者の社会復 帰、生活支援、競学・就労につながる支援等に取り組む。	オ・遺伝子解析・診断を活用した疾 [・] 才 患の予防、治療及び相談支援に 取り組む。
中期目標		

令和2年度実績 自己評価 説明	現在、精神科病様の整備方針について検討を 進みている。 MarinG-PET実施件数及び認知症ケア加算算 R在件数は、新型コロナウイルス感染症の影響に よる入院患者数減に伴い、前年度を下回る見込 みである。 新神科教急・急性期医療体制を確保して症状 が重備な認知症患者を受け入れるとどに、老 年期特有の専門外来(老年期にころど物によれ	増加傾向にある落達小児科患者に対応すると ともに家族へのペアレント・レーニングを実施しているが、台和生産は指型コロナウイルス感染 での影響により未実施となっている。新生児科 においては、佐出生体重視の発達フォローを継続して実施している。 機して実施している。 東部地区に発達障害を扱う医師が少ないこと から、台和元年度有別医師を1名増員し、診療 体制の方実を図り、県と連携して東部地区の医 師に対し研修を行ったが、台和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施とで。	新型コロナウイルス感染症への対応について は、総合、こどが現から重点を蘇機間に指定さ れるなど、各病院で受入体制を整えた。なお、県 と調整のうえ患者の受入を行っている。医療情報と 者が知医療への対応については、医療情報・ ステムの統合を検討しており、これにより、患者 権親の病院間の相互参照を可能とし、提供する (総分) 毎週水曜日に先天性心疾患外来を設置し、こ とも病院と当ばの循環器内科医師どの自用ない。 とも病院と対している。 ことも病院の循環器内科医師との自用なが のの を受けている。 ことも病院の精神科医師との合同カンプレン 大庭の検討を行い、が、 表のものがでは、関係をしの合同カンプレン 大庭の検討を行い、が、 表のものがないている。なお、今年 移行期医療に関する部署を組織化し、また、 果からも移行期医療支援センター運営事業を受 部にした。県上連携して移行物医療体制の拡近に ないる対応については、関係福社機関、教育 相等によって当院医師、看護師による課題や を を のかはについては、関係福社機関、教育 を を を を を のかなにいて、は、関係福社機関、教育 を を を を のかなにいて、に、関係福社機関、教育 を を を のが応については、関係福社機関、教育 を を を を を のかなにいて、では、関係福社機関、教育 を を を を を のかなにいて、でのに、関係福社機関、教育 を を を を のかなに、いては、関係福社機関、教育 を を を を を を のかなに、いては、関係福社機関、教育 を を を を を のかないて、で、、 を のがなにこいては、関係福社機関、教育 を を を を を を を を を を を を のかないで、 なが、 を を を を を を のがなに、この、 を を を を を を を を を を を を のがなに、いて、に、関係福社機関、教育 を を を を を を を を を を を を を
業務の実績	Mar DG - P E T 154 155		(中位: 1件) (中位: 1件
行動計画	「総1・こころの医療センター、こど 海病に連携し、精神和病療設 電に向けた修計・準備を始める。総 ・鑑別診断や周辺症状と身体を イースオース合性期治療、認知症 ケアチームの介入、専門医療相 が等を推進する。 ・精神科リエバンチームの運営を 精神科リエバンチームの運営を ・精神科リエバンチームの運営を にい・症状が重偽な認知症患者 たい・症状が重像な認知症患者 となった。 とは、一般などの、精神科教会・ を受入れるための、精神科教会・ を受入れるための、精神科教会・ を受入れるための、精神科教会・ を受入れるための、精神科教会・ を受入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための、精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるための 精神科教会・ を登入れるながある。	(老年期こころと物忘れ外来)に 5。 5。 6。 7・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・新型コロナウイルスなどの感染 症について、県と連携、協力して イ大切上に対応できる体制を整 備する。 ・機構の各病院や他医療機関、 県などに連携して移行類医療及 リースの移行期における精神科 成人への移行期における精神科 成人への移行期における精神科 成人への移行期における精神科 の運営を行い、業務内容のあ。 ・「子」。 ・「一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、
°Z	0.19		N
年度計画	カ 認知底については、鑑別診断 や周辺底状と身体を併に対する 急性胡治療、専門医療相談等の 実施に取り組む。発達障害については、早期療膏につびがぶ鑑 別診断や治療を実施する。また、 地域の保健福祉関係者への助 言等の医学的支援や、医療従事 者や教育関係者に対する研修の 実施に取り組む。		・ 移行期医療や医療的ケアに の対応など新たな課題について は、県心連携して取り組む。
	カー認知症については、鑑別診断 ・ 名詞辺症状と身体も併に対する ・ 合詞辺症状と身体も所に対する ・ 会間辺症状と身体も 実施に取り組む。 発達障害については、早期療膏につながる鑑別診断や治療を実施する。 また、 ・ 地域の保護福祉関係者への助 言等の医学的支援や、医療従事 者や教育関係者に対する研修の 実施に取り組む。		キ 移行期医療や医療的ケアにヘ 当の対応など新たな課題について は、県と連携して取り組む。
中朔目標			

令和2年度実績 自己評価 説明	海価権和費については、各和元年度実績額 40億円におい、第3期中期計画期間中に打億日 程度まで上昇することを想にているが、経営状 形を見ながら適切に投資制度を行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対 よか、名物版において補助金等を活用 にするため、各物版において補助金等を活用 また、質の高い医療基度管等を購入し、帰 関本・接触者外来を設置、運営するなど体制を 整えた。 整えた。 を合し、医療情報の民族情報システムを 統合し、医療情報の民族情報システムを 総合、E 医療情報の民族情報システムを 総合、E 医療情報の民族情報システムを 総合、E 医療情報の民族情報システムを を合い、E を表では、先端医学様に移設した中央滅 総合病院では、先端医学様に移設した中央滅 総合病院では、先端医学様に移設した中央滅 に着か音の動地を利用し、第1期リニューア・ 工事の一部として外来化学療法センターを整備 した。今和2年7月末に工事が完了し、8月から 運動を精筋では、海球大は40床とし、列訳は、3 今和元年度勢行予定だった工事。 会和元年度勢行予定だった工事が完了し、8月から (を)については、病院マスタープランとの整合、 院内調整を行い、工事の基本方針を決定した。	1	入院患者数及び外来患者数は前年度の数値 及び目標値を下回る見込みであるが、新型コロ ナケイルで製造配の繁増により、患者が診療所 への受診を控えたよめ、当院への紹介患者が減 少したことが原因であると考えられる。 B
業務の実績	エンとも解析では、本館リニューアル工事が行われて359、業剤所門、放骨薬 ・	ı	入院・外来患者数 (順位:人)
行動計画	・中期計画に記載した施設及び機器等の整備を計画的に実施する。 する。 する。 する。 おいま はいま に まん はい	1	%2 √u
在度計画 No	カー高度・専門・特殊医療を県民に 提供する第一般の海豚であり続 けるために、ハイブリッド手術室 の活用、ロボット支援手術・放射 療治療等の拡充など、高度な治 療治療等の拡充など、高度な治 療治療等の拡充の強化や適切な治 療に取り親む。また、医療を取り 巻く環境変化に応じて、先進的 な施設や設備等の充実に努め る。	 各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	7) 県立総合病院診療事業 県内医療機関の中核的病院と して、各疾患に対する総合的な 医療をはじめ、3大疾患(心疾 患、脳血管疾患、がん)に対する 高度・専門医療や牧急・急性期 医療等を提供する。 全診療事業を推進するため、 医師・看護師確保に取り組む。 現民に提供する医療<業務予 真民に提供する医療<業務予 企量> 企量> 企量> の成 が表表表 が設した。 の成 が設し、 のので がある。 のので のので のので のので のので のので のので のの
- 一角	カ 南度 専門・特殊医療を県民に 提供する第一般の海際であり続 けるために、ハイブリッド手術室 の活用、ロボット支援手術・放射 総治療等の拡充など、高度な治療・の地での強化での強化を適切な治療 療への対応の強化を適切な治療 療の提供に取り組む。また、医療 を取り巻く環境変化に応じて、先 通的な施設や設備等の充実に 努める。	ケー各県立病院は、質の高い医療 を継続的に提供するため、次の とおり重点的に取り組む。	県立総合病院 (1)
中期目標			

令和2年度実績 自己評価	說明	「CU/CCUの終傷等なび1日平均入室患者数は第型コロナカイルス感染症の影響に対する 和元年度の実績を下回る見込みである。 今後も終傷率の向上に加え、特定集中治療室 管理料の算定率向上に努める。手術件数は、順 高に推移していることから、重症系務権のニーズ は継続するものと考えられる。	脳卒中地域連携グリニカルバス適用患者数及 で急性期極や中加度の資産件数はいずれも前 年度の数値を上回る見込みである。今後もMR、 A CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を 最大限に活用し、脳卒中発症患者に対して高度 な専門的治療を提供する。	糖尿病透析予防指導管理料は糖尿病・内分 必内科外来、そらまめ外来、透析室における指 導により算定するが、今年度は新型コロナウイル A 太感染症の影響による外来患者減に伴い、前年 度の数値を下回る見込みである。	MR/イブリッド手術室は、手術室にMRI検査 室を併設しておりまで開始権格が中の脳腫瘍切 除術に使用される。CTンイブリッド手術室は、 術室にCT検査装置を併設しており、主に脳神 れる。血管造影・イブリッド手術室は、手術室に れる。血管造影・イブリッド手術室は、手術室に 2. 2. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.
*>中 € 46 带	来務の美術	CCU/ICUは平成30年9月より14末で運用している。 CCU/ICU に 1 に 1 に 1 に 1 に 1 に 2 に 2 に 2 に 3 に 3 に 3 に 3 に 4 に 1 に 1 に 3 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4 に 4	原本中世紀本書後 7 ニテルト××通用 株子整 2004年度 700年度 704年度 883 884	藤原孫を千万計事等差割 区 分 27年度 28年度 30年度 30年度 元年度 2882 75 45 445 288	A
	NO (丁里)計画	(①冠状動脈疾患集中治療室 (CCV/TCU)を中心に常時対応 (CCV/TCU)を中心に常時対応 できる体制を構築し、高度専門 診療を提供する。	②脳卒中発症患者に対する急性 期医療の提供体制を整備すると 12ともに、在宅医療への情報提供 等、在宅復帰に向けた取り組み を推進する。	③生活習慣病を心血管疾患の 発症危険因子としてとらえ、循環 器内科、神経内科、腎臓内科、総 心臓血管外科等が有機的に連 がして、チーム医療の推進を図	(a)・ハイブリッド手術室を運用する 体制を整備し、高度専門医療を 提供する。 29 参
	1 一	○循環器疾患患者に対して循環器病セントを指 器病センター機能を生かした背 時島皮な専門的治療を提供する 体制の充実 し1 重症ルイモ発展の患者に対し て冠状動脈疾患集中治療室 (CCU/ICU)機能を最大限に生 かした高度な専門的治療の提供 多合せが研建、関係中経療を (会性が所種薬 開始治療の提供 多に対ける	<u> </u>	1-1	
12.13.44		・急性心筋梗塞、脳卒中等の循 環部疾患において、精時高度な 専門的治・療を提供する。加入 て、生活習慣病としての危険因 子を管理するため、地域の医療 機関との連携を強化する。			
10000000000000000000000000000000000000	中朔日標				

令和2年度実績 自己評価 説明	が人手術作数は希型コロナワイルス感染症の 影響による人院患者域に伴い、前年度の数値を 下回る見込みである。 放射線治療性数は、各五元年8月からリニアッ が3台体制となり、高度変調放射線治療 (IMRT) を始めとする高階度な治療の実施により、地域の医療に3分の部分の部分患者が増加した。 が人が力と医療には、かんがりを強力によれるが がんがしため、目標値を上回る最近みである。 がんがしため、目標値を上回る最近みである。 がんがしため、日標値を上回る最近みである。 がんがしため、日標値を上回る最近みである。 がんがしため、日標値を上回る最近みである。 がんがしたません。 がんがした。 がんがた。 がんが、 たるでき、 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 たった。 ため、 たった。 たった	令和2年8月、外来化学療法センターの移転リニューアルにより療養環境を整備したうえ、前日 に採血を行うよで、当日の化学療法センターの 利時間の短縮を図るたど。項目の化学療法センターの 化学療法加算量に単数は16.434年であり、目標 値である12,000件を上回る見込みである。 今後も外来化学療法の需要増に対して適切に 対応していく。	平成30年7月に新設された地域が小診療連携 地点病院(高度型)の申請に向け、指定要件と たる緩和医療に係る体制強化に約18.4元。 最新医療科医師1名(平成30年12月)の著任 により 平成31年2月に緩和ケア診療加算の施 設基準を内局、緩和ケア診療加算の施 設基準を内局、緩和ケア診療加算の施 的上た。ならに、精神科医師1名(令和元年4月) が著任、令和元年9月に緩和ケアセンター(緩 和ケケチー)を潜作に指揮し、陽内に対ける緩 和医療の提供体制を充実させるともに、地域 の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じ ・「重排強化に取り組入が、 合和2年度17円、場内初の地域が入診療運 合和2年度17円、場内がの地域が入診療運 等和2年度17日、場内的の地域が入診療運 等和2年度1.25無料の設労支援出援和談窓口 (ハローフ・ケ神 社会保険労務力を設置し、当院に通院中又は入院中の農者さんに対して 当院に通院中又は入院中の農者さんに対して 事用スタップによる無料の政治知識分支援出版和影 幕和ケアチーム介入件数及び緩和ケア診療加 算算定件数は、9月時点で25.506件と高い水準と なった前年度(5,249件)と同数程度となる見込み である。	がん相談支援センターにおいて、がんに関する専門資格を有する看觸部を中心に対面及び 電話による相談を実施した。 AがA相談件数は前年度と同数程度となる見込 みである。
業務の実績	10	A 東化学報法 1 1 1 1 1 1 1 1 1	議和ケアチーム介入金剛版	55人相談件数
行動計画	○がん患者が速やかに検査や治療を行うを受けられる体制を構築し、手術を受けられる体制を構築し、手術件数の増加に努める。 (2) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5	①外来化学療法センターの環境整備を行い、化学療法の充実を図る。	②地域の医療機関等と連携し、 緩和ケアや終末期ケアを推進する。る。	③がA相談支援センターの機能 を増強し、がAに関する相談支援、情報の提供に努める。 合・情報の提供に努める。
年度計画 No	○がル疾患患者に対して地域が 人の診療連携機に病院としての高度な集学的治療を提供する体制 の光実及び地域の医療機関等と 連携した緩和ケアや終末期医療 の提供 ① 先端医学権の設備・機能を最 、化学療法に係るが心診療体 制の充実 ② 地域の医療機関等との連携に ③ 地域の医療機関等との連携に ③ 地域の医療機関等との連携に ⑥ 地域の医療機関等との連携に ⑥ 地域の医療機関等との連携に ⑥ 地域の医療機関等との連携に ⑥ 地域の医療機関等との連携に ⑥ 地域の医療機関等との連携に ⑥ 地域の医療機関等との連携に ⑥ 地域の医療機関等との連携に ⑥ が、相談及び情報提供機能 0 強化	≅	2.8	33
中規計画	・がん患者に対し、地域がん診療 連携拠点海病にして、地域の の診断、ロボット支援手術などの 先進的手術及び化学療法、放射 総治療を組み合わせた高度な集 学的治療や予防医療を提供する 体制を整備し、地域の医療機関 等と連携した緩和ケアや終末期 医療を提供していく。			
中期目標				

令和2年度実績 自己評価 説明	ダ・ヴィンチ使用手術は、患者によっては低優量というカットがあるが、確定面においては消耗品や機器の保守費用等を現在の診療機関では開発したができない。という問題点があるため、手格部において適用症例を見極めたうえで実施している。 ダ・ヴィンチ使用手術件数は、目標値を上回る見込みである。	令和元年7月に精神科リエゾンチームの施設 基準を取得し、活動を開始した。 現在、精神科病棟の整備方針について検討を 進めている。	手術件数は新型コロナウイルス感染症の影響 により、開催を下回る形込みである。それに伴 い、HCU延患者数についても入塞対象と次る 手術が減少したため、前年度の数値を下回る見 込みである。 B 今後も手術室との一体的かつ効率的な運用に 努める。	教急患者の円滑な受入体制を維持するため、 教急当直体制の運用見重し等を実施するとお に、教命教急科医師の確保に努めている。 A	教急科医師数は前年度から変わっていなが、現在も 教急当直体制の見直しを行っているが、現在も る。 者の最大ない、状況である。 が会職者数及び教会車受入件数は、新型コロ サウイルス感染症の影響により、前年度の数値 を下回る見込みである。 ・教急車受入件数 令和2年度 5330人 前年度比 -314件 ドッターカーは事故による重症外傷や胸痛等 の循環器疾患が疑われる病態に対して出動して いる。出動件数は合和元年度の数値と同数程度 となる見込みである。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、精練の一部を感染症事用として運用しているため、病床稼働率は目標値を下回る見込みである。また、患者利便性の向上と土地貸付料の確保による経営改善を図ることだとなっていい。東地の一部を事業者に賃貸し、保険調剤薬局を整備、運営させることと、令和2年度は、事業者の選定を行った。
業務の実績	(1962 - 19) 配施料 正確的 2046度	精神科医師の著任により、合和元年7月に精神科患者の身体合併症に対応する精神科リエゾンチームを発足させ、認知症ケアチームと協働しながら活動を行う医療提供体制を整備した。	- 高元 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		校舎科医師9名体制で解動 (1412 - 25) (1412 - 25) (1	- 内 体 核
行動計画	(正努める)(こ努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正努める)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)(正列の)<th>No.20</th><th>先端医学棟の設備・機器を最大 原に活用する ①Na29 ②Na30 8</th><th>①②医師の増員を図るとともに、 働きやすさに配慮した変則勤務 が可能な体制を維持する。 総</th><th>③教急車の受入を確実にできる 診療体制を維持する。・ドッターカーの運用に関して、 出動可能な市町の拡大に努め る。</th><th>①Nv36 ②効率的な病院運営を行い、高 い病床稼働率を維持する ③Nv8</th>	No.20	先端医学棟の設備・機器を最大 原に活用する ①Na29 ②Na30 8	①②医師の増員を図るとともに、 働きやすさに配慮した変則勤務 が可能な体制を維持する。 総	③教急車の受入を確実にできる 診療体制を維持する。・ドッターカーの運用に関して、 出動可能な市町の拡大に努め る。	①Nv36 ②効率的な病院運営を行い、高 い病床稼働率を維持する ③Nv8
年度計画 No	26	○認知症や精神科患者の身体 合併症などに対応できる体制の 整備 ①認知症等に対応する医療提供 体制の構築に同けた取組	○先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術監や放射線治療 全が運用による適切な治療の提供 供 ①ハイブリッド手術室を活用した 高度専門医療の推進 ②高度放射線治療の推進	○重篤な被急患者に対応する高 度被命救急センターの運営 (山高度救命救急センター運営に 必要な専門スタッフの確保・育成 37 (②集中治療専門医の確保 (③救急搬送患者の受入体制の 方実	© .	○効率的な病院運営による県民 に安全で質の高い医療を提供 ①手術件数の増加 ②病床核働率90%以上の維持 ③患者満足度の向上
中期計画		・認知症や精神科患者の身体合 併症などに対応できる体制を整備する。	・先端医学様に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療 室の運用により、適切な治療を 建供していく。	・高度教命教急センターとして一層の方実を図り、広範囲熟傷等 の特殊疾病患者に対応してい く。		・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療 の提供を行うため、病床稼動率 及び入院・外来患者満足度につ いて各事業年度で高い水準を違成する。
中語目禁						

令和2年度実績 自己評価	說明	I		2.4時間体制で精神科教急医療相談に応じ、新 だ人が人院場合が早期起院し社会優痛できるよう 精神科教急・急性期医療の提供体制の整備に 努めている。 精神科教急・名がレストルは、今和元年度実績を維 特中が多息がみである。 また、精神科教急人作ルは、今和元年度実績を維 また、精神科教急入院料算定の基準である時 また、精神科教急入院料算定の基準である時 同人多である。 見込みである。	精神科教会人院料の施設基準を維持するため、新規入院患者が30日以内に退院できるよう 事項場院を促進するととい、退院後の地域定 事女援を実施している。 令和2年度の新規患者3ヶ月以内在宅移行率 A は増加、教急病棟や急性期治療病棟の役割 を適切に果たしている。	離治性の重度精神疾患患者への先進的治療であるm-ECTについては、他の医療機関では対応困難な患者を積極的に受け入れ実施している。かな、m-ECTの実施については、麻酔料医を外部の医師に委託しているが、問題なく実施できている。
特中と弦棒	米分の大阪	l	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	開内金銭を対象とする「精神科技急ダイヤル」を敷設し、24時間体 間で核急度機相談に対応した。 当センター広報話「ねなくもり」への掲載を不定期から年4回(季 当センターボームページに「精神科技急ダイヤル」に関する情報を 整数し関和を図った。 整数し関和を図った。 1 解析機等ゲイル性	1期治療、早期遺院の実践により、被急病権(南2)、急性期治療 所権(北2)における「海根患者"」、「新規患者3ク月以内在宅移 行率」にそれぞれの施設基準を満たしている。 2	m—ECTO治療を本年度も継続して積極的に実施している。
11年4月1月	国一は発言し	I	ı	①②24時間体制で精神科教急 色素相談(広び患者を受入れる ととれて、新たな人院患者が90日 以内に15時に社会復編で多まが 支援する精神科教急、急性期医 療の提供体制の整備を図る。	①新たな入院患者が90日以内に 退院できるよう促進し、精神科教 急入院料の施設基準を維持す る。	①薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、m-ECT(修正型電気けいれん療法としん、療法)を積極的に実施する。 高度・専門医療の積極的な実施。
T 中 号 T 叫	a.	【目標値】県立総合病院 ・手術件数(総合) ・病体機(総合) ・患者滿起腹型(N院・外表)(総合) ・ハイブリッド手術件数(総合) ・放射線治療症例件数(総合) ・外来化学療法件数(総合) ・ダヴィンチ使用手術件数(総合)		○精神科教急・急性期医療の提 体制の方式 到常時精神科教急医療相談に 対応可能な体制の整備 ②教急患者が常時受入可能な 体制の整備及び新作み入院結 者の早期退院を支援する精神科 教急・急性期医療の提供体制の 整備	4.2	○他の医療機関では対応困難 な精神疾患患者に対する高度医 嫌への積極的な取組 ⑤高度事門医療(アロザビン m 43 上CT(修正型電気けいがん療 法)、心理・社会的治療(心理教育、家族教室等))への取組
五萬年		【 目標値】 ・手術作数(総合) ・病床務働率(総合) ・患者満足度[入院・外来](総合)	県立こころの医療センター	・常時精神科教急医療相談に応 し、患者の支援体制の充実を図 る。 ・教急患者を受け入れ、新たな入 ・教急患者を受け入れ、新たな入 院患者が早期に退除し社会復帰 できるよう支援する精神科教急・ 急性期医療の提供体制の充実 を図る。		・他の医療機関では対応困難な 精神疾患患者への先進的治療 に積極的に取り組む。
五五五五五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	十岁日条					

令和2年度実績 自己評価 説明	他の医療機関では対応困難な難治性の統合 共調託に高い効果を示すと指導数療法を積極 的に実施しており、非年度実績及び年度目標を 上回った。実施にあたり、院内で患者の副作用 のモニグリングを行い、適正使用による安全管理 体制の担保に努めている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による 外部活動縮小の影響で件数は減少しているが、 心理・社会的治療についての取組について規 模を縮小した形で継続的に実施している。 A	ACTチームによる退除支援と手厚いサポート 格制による、退院後の生活支援を行っており、 地域移行の配催や完まがの安定化等から支援継 器中の対象者の減いに繋がった。 なお、ACTによる支援対象者については、毎 人 料開催している退院は産業負金において支援 対象者を抽出し、今和2年度、外来患者で新規 1名があり新たな支援に向けた取組を行っている。	令和元年度は、清床稼働率が一時的に減少したが、所轄行政機関の要請に応じ、県外対象者 も積極的に受け入れたことから令和2年度は 90%を超えた。 ここの医療センターでは医師、薬剤師、看護 前、精和保護和土等が講師となり、医療使事 者向けのカリキュラムとして企画・運営を行う区 療観察法が任者研修」を定期的に開催している が、環境的上が第として合和2年度は個別のピ オキ学習とは、 また、厚生局を主催とした「医療観察法指定通 院医療機関で事者実地呼修計については今年 度の開催が未定となっている。 しかし、今後も研修会の開催など医療観察法 しかし、今後も研修会の開催など医療観察法 の理解と協力体制の構築に努める。
業務の実績	平成23年度に作成したクリニカルバスに基づき治療を開始し、現在 04年プレイは発生中である。 カロザビンによる治療体制が整か、 平成22年4月27日、クロザリル 適正保有条負金において、C DMS (クロザリル患者モニタリング サービス) 登線機関として承認された。 か回県内では、転込医介料では高病院、聖練三方原病院に次 いで3 番目の登録である。	平成22年度から取組を始めた影的行動療法プロジェクトを、心理・ 社会的治療プロジェクトに発展し、認知行動療法に加え、節たに心理 教育・家族教室への取り組みを実施している。また、心理教育に関す る原内外研修会を開催し、スタックロレベルアップに努めている。 企業を制度、第一次のでは、第一次のでは、第一次のでは、「他なから、 企業を制度、「「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「「」」 「「」」 「「「」」 「」」 「」 「	平成21年度に作成したガイドラインに沿って、ACTによる支援を 実施している。 平成22年5月の交援開体以来値~25歳の支援活動を実施 形により支援終了。 2名は死亡により終了。 今和2年度9月末現在、 外来書名6名、入院患者2名の支援を継続している。 ACT機能な	平成21年8月より指定入院医療機関として2族で運用各開始、平成23 年3月末には12歳への増成が第二十た。排送で3 後海電子の多人が 通んだ結果、工成23年8月以降ほぼ満保の状態が続いており、高い利 用率で指移していたが、今和元年度113時に確立より通院患者が く、かつ、人院対象者が限内にはいなかったため、現外の対象者を受 している。 医機能結構の機能は 度、分 の
行動計画	○大温薬物療法(クロザビンなど)を積極的に実施する。こころを積極的に実施する。	①心理・社会的治療についての 取組を積極的に実施する。 こ	①在宅医療支援部を中心とした 包括的在宅ケア(ACT)チームに よる過院支援と手厚い34時間365 日サボート体制による退院後の 3、地域生活を支援する。	①医療観察法による入院処遇対 象者を受け入れ、指定医療機関 としての機能を最大限に発揮す る。
年度計画 No	44	45	○多職種チームによる包括的在 宅医療支援体制の構築 ①入院患者が早期に退院し、地 の次安・して生活で考えようにな るための、多職種チームによるも 指的在宅医療支援体制の構築	○医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与 動心、対象性等の状態で重大な。 他有行為を行った者の原療及び。 観察等に関する法律の可療及び、 神医療への、指定医療機関としての積極的な関与
画 報 報 中			・入院患者が早期に退院し、地 域で安心して生活できるように、 多職種チームによる包括的在宅 医療支援体制を構築する。	・「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び 他害行為を行った者の医療及び 観察等に関する法律」の司法精 神医療について、指定医療機関 としての役割を積極的に果たす。
中湖目標				

令和2年度実績 自己評価 説明	県立3病院における精神科医療提供体制の整備を検討していく中で、小児から放入への移行期における医療提供体制のあり方を協議していく。 総合病院の精神科医が2名体制となり、リエン教能がより強化された。	効率的な病床運営や新規患者3ヶ月以内在宅移行の促進等により、令和2年度の目標は達成する見込みである。	I	権型コロナウイルス感染症による影響から、手患者数は目標を下回る因よみである。原内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応因離な小児患者に対する高度・専門医療やハイング妊婦に対する固産期医療の指供に劣める。
業務の実績	合和2年4月より総合病院~精神科医師1名を追加配置し、医師2名の体制とい、身体中指の精神科ショング機能を強化するととに、消機整備に向けた統治などのである。 思本期病権の整備については、3病院の精神科医療提供体制のあり方を踏まえて協議している。	長球鏡響	1	入院・外東患者数 区 分 万年度 29年度 30年度 7.1 (単位:人) 人院組養数 78 (80.5) 7.7 (80.0) 7.5 (80.6) 7.5 (80.6) 7.5 (80.6) 7.7 (80.6) 7.5 (80.6) 7.7 (80.6) 7.5 (80.
行動計画	①総合病院における身体合併症制を整備する。 制を整備する。 ・ハ児から成入への移行期における精神科医療の提供体制の整に ける精神科医療の提供体制の整に は一般と図る。 ・総合病院、こども病院などと連 機し、児童精神分野における精 様し、児童精神分野における精 神科医療の提供体制の整備を 図る。	①No.48 ②No.44 ③常時、教急患者を受け入れる (新りの維持と、多職種連携によ 7 5早期退院促進による効率的な、 病院運営に努める。 ④No.8	1) - \(\frac{1}{2}\)
年度計画 No	○認知症・依存症・摂食障害など 動を構築し、発達障害や思春期 及かしばから成人への移行期に おける精神疾患への対応できる体 おける精神疾患への移行期に おける精神疾患への対応 ら成人への移行期における精神 疾患等に対応するための体制の 精樂に向けた取組	○効率的な病院運営による県民 に安全で質の高い医療を提供 ①思春期病棟の整備に向けた検 計 30カロザビン投与患者数の増加 ③病床稼働率88%以上の維持 ④患者満足度の向上	【目標値】県立こころの医療セン ・ クロザピン投与患者数(こころ) ・ 病床移働率(こころ) ・ 患者満足度[外来](こころ) ・ 時間外診療件数(こころ) ・ mーECT実施件数(こころ)	県立こども病院診療事業 県内小児療療の中核病院として、一般医療機関では対応困難 な小児患者に対する高度・専門 医療や・ハリスク妊婦に対する周 医療や・ハリスク妊婦に対する周 関がら成人期への移行期医療に 取組む。 見民に提供する医療<業務予 定量> 定量> 定量> が病床 243床 特神病床 243床 精神病床 36床 外来患者 113,916人 入院患者 77,212人
回报 中	・認知症・依存症・摂食障害など 易後指神疾患に対応できる体 制を構築、発達障害や思春期 及び小児から成人への移行期に おける精神疾患への対応を図 る。	・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療 の提供を行うため、病床稼動率 及び外来患者満足度について 各事業年度で高い水準を達成 する。	【目標値】 ・カロザビン投与患者数(こころ) ・病床稼働率(こころ) ・患者満足度[外来](こころ)	県立こども病院 (の)
秦 四				

令和2年度実績 自己評価 説明	本機血管水・循環器料の連携による専門治 療と、術後の集中治療を行うCCUを加えた薄環 器センターの体制を維持・充実により、多くの小 以重症心疾患者を受け入れており、小しむ、 また、研修医も着実に受け入れており、小しむ、 疾患治療の先導的施設として、角度水循環器疾 量医療の集団をの育成にも努めている。 帯で紹介患者の減少や手術を抑制したことに、 リ、イブリンド手術室における心臓ガラーテル 例、イブリンド手術室における心臓ガラーテル 例を対テーテル治療性数が高い水準で維移しているため、血管振紫装置の増設のための検討 B を始めている。	例年、地域医療機関を対象とした研修会、検 討会を定期的に開催し、地域の周産期医療のレスルップを図っているものの、新型コロナウイ ルス感染症の影響により合和2年度は未実施で ある。 NICUの入院延患者数は一定の水準にある。 稼動が減少しているが、新型コロナウイルス感染 症の影響と、これまで特定人院料の算定期間を 施の影響と、これまで特定人院料の算定期間を 相させることで、病床稼動の効率化を図ったため である。 他の医療機関では対応が困難な超低出生体 重見、極低出生体重見を数多く受け入れている。
業務の実績	用 平成28年に設置した循環器病権に準重症患者対応消室は、順調に運	(1967年)
行動計画	①心臓血管外科、循環器科の連 機により、術後の集 特に大きの大力に大循環 中治療を行うCCUを加えた循環 出をンターの体制を維持・元実さ せる。 の新生児科(NICU)・小児集中 治療科(PICU)と共同でカンファ レンズを実施し、より研修効果を あげ、治療レベルの向上を図る。 の補助人工心臓装置の活用を あげ、治療レベルの向上を図る。 の補助人工心臓装置の活用を したコー画像の遠隔診断を継 続実施する。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①最新式の超音波診断装置を 導入する。 ②必要に応じNICU内での手術 を継続実施する。
年度計画 No	○小児重症心疾患患者に対し、 常時高度が表現患者に対し、 計時高度が表現び小児心疾患 治療力が表現び小児心疾患 治療の光進的が施設としての專 同医等の育成 し小児重症が疾患者へ常時 対心たえ専門的治療の提供体 制の充実 ②小児循環器疾患治療スタッフ に対する教育体制の方表や小児 集中治療室(DICU)、新生児集 中治療室(CCU)、新生児集 中治療室(CCU)、新生児集 中治療室(CCU)、新生児集 中治療室(CCU)、新生児集 中治療室(CCU)、新生児集 中治療室(CCU)、新生児集 中治療室(DICU)、新生児 集中治療室(CCU)、新生児 原力治療器とでいか自互研修の ま値を通じた治療レベルの向上 による循環器センターの機能を 強化 通小児用補助人工心臓装置の 活用 働心エコー画像のリアルタイム遠 隔診断の実施 高血管療影装置の2台化による 循環器治療の提供体制の方実	○地域の医療機関と連携したハイリスク胎児・妊婦を早期に把 振、治療するための一貫した医 森システムのの経時・充実と新生児 に対しての高度な専門的治療を 提供する体制の拡充 の先天異常の出生前超音波診 節や、出生係の管理・処置のた めの機器整備 ②新生児集中治療室(NICU)に おける低侵襲手術の実施
回視計画	・小児重症心疾患患者に対して ヘイグリア:希格室等の先進設備 を活用し、常時高度な先進的治 療を提供する。小児心疾患治療 の先導的施設として専門医等の 育成に努める。	 ・地域の医療機関と連携して、ハイリスが胎児・妊婦を早期に把 施、治療するための一貫した医 療、ステムの研算に努めるほか、 新生児に対して、高度な先進的 治療を提供するための体制を拡 充する。
中语目標		

令和2年度実績 自己評価 説明	小児が小は成人と比較して発症数の少なさか ら落鬼」、際が3年両機関でないと困難でありこ ども病院は国、単の小児が小地点病院して他 者数等の増減はあるものの診療に取組み多くの 発達段階での機能した治療が必要であるた 及力性化が、患者への研修会実施等により、支 援の批式を図ってい、 展の北式を図ってい、 展の北式を図ってい、 展の北式を図ってい、 取成31年4月に小児が人地点病院の指定以 取成31年4月に小児が人地点病院の指定以 取成31年4月に小児が人地点病院の指定以 最か,小児が人都整備に努か ほか、AXA世代が人に携わる医療従事者向け 研修会を開催している。また。今和元年12月に はが、AYAE保護機病院といが、必ず、ム医 等によいない。また。中元年12月に はがんが、と医療性機病院にない。 がんが、とといる。 参により、がん、公開業のは 響により、がん、公開業を開発している。 響により、がん、公開業を開発している。 響により、がん、公開業を開発している。 響により、がん、公開業を開発している。 響により、がん、公開業を指述を関係を 関っている。	小児教命教急センターの指定を受けているPI CUと小児教急センターを中心に、24時間365日 を通して、機能から重症まで小児教急患者を多 会け入れている。 合和2年度は新型コロナウイルスの影響で患 者数は減少している。 音数は減少している。 自患者が増加しており、地域で不足する小児教 急患者が増加しており、地域で不足する小児教 急体制を補加しており、地域で不足する小児教 急体制を補加しており、地域で不足する小児教 別に切構成の医師確保に努め、専門スタッフを 配置し、小児教急体制の充実を図っている。	例年、教会隊員を対象とした研修会等を定期 的に開催し、県下の小児教急医療の質の向上 を図っているものの、今年度は新型コロナウイル - ス感染症の影響により未実施となっている。
業務の実績	A	1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	各地域の医療機関、消防機関が参加するメディカルコントロール協議会に当院も参加している。
No	①②静岡県小児がん拠点病院 (厚生労働省指定)として血液腫 場に対しては、骨髄・末梢血幹 海胞・ を利用して対応・連携地点病院の 相定を急頭に置き、小児がん酸 療の夏かる元実を図る。 33 副立着のがんせンターとの共 の男立静岡がんセンターとの共 の男立静岡がんセンターとの共 の男立静岡がんセンターとの共 の男立静岡がんセンターとの共 のまる 前のソファンタを振布する。 のまる 前のアファンタを振布する。 のまる 前のアファンタを したが、は様わる医療 後事者向け研修会を開催する。 のがん公開講座を開催する。 のがん公開講座を開催する。 のがん公開講座を開催する。 のがん公開講座を開催する。	①PICU(小児集中治療センター)・救急総合診療科を中心ととて小児救急を会診療科を中心と図る。の小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした、365月24時間小児救急患者の受入可能な体制の維持、充実させる。3院内の小児救急専門スタめる。(医師、看護師)育成に努める。	②地域の医療・消防機関で構成 されるメディカルコントロール協 議会に参加するとともに、PICU、55 の主催により、教舎医療・教急 (消防)業務従事者向けの研究 会、実習講習を行う。
年度計画	○小児が小地点病院(厚生労働 省権定)として、高度な集学的治療への積極的な取組 他小児がんの集学的治療推進 セカンドオピニオンの受入れな と、がん整療の機能強化 ②院内が心登線の推進 場頭上静岡がんセンターとの連 携強化 ・ の用する の場立を の場立を の場立を の関係機関と連携してがん公開 等等の関係 の病室の別ーン度アップや、A YA対応室の設置等北5病棟の 改修	○重篇な小児教会患者を常時受入可能な体制を維持・強化及び地域で不足する小児教急医療体制の補完等、小児教会医療のモデルとなる体制整備の原内を表する。小児教会医療のモデルとなる体制整備を持てする。小児教会医療を発化される受け、大小児教会医療を教会センターを中心とした外側の強化、拡充の人権制の強化、拡充がルコントロール体制整備への協力。	
画/指排中	・本県における小児が入の拠点機能を有する病院として、高度な集学的治療に積極的に取り組む。	・重備な小児牧命牧急患者を常 時受入れ可能な体制を維持・強 化し、救急医療全般におたって 地域の医療機関と連携して受け 入れる体制を整備する。	
中海回線			

令和2年度実績 自己評価 設出	県内の児童精神科医療の中核機関として、中部地域だけでなく、児童精神科の医療機関がといくない、東部地域から、多くの患者を受け入れている。今和2年度は新型コロナウイルスによる休校措置の影響もあり患者数が減少している。	急増する子どもの心の問題に関するネットワーク構築のため、学校・地域との連携強化を図り、 県内の小児精神保健ネットワークの中核的な役割を果たしている。	児 児童精神科臨床研修として有期職員医師を採用し、児童精神科医の育成を行った。 A	「ども病院は県内唯一の小児専門病院として 小児の高度専門医療を担うととされている。そ のため、在宅移行後を担うととされている。そ のアオローをしていくか等の慢性期医療・福祉の 分野とひ高療的ケブスーの対応については、 各分野との関係を整理し、今後の方向性を検討 している。言語聴覚業務における学校現場との A 連携、理学療法における追院後のフォローなど を行っており、目標値である理学療法件数は、 目標を上回る見込みである。
業務の実績		事業を行っている全国18都所県1政令指定都市にある25の拠点病院 (処益病院を配置している新原集等) (地域院を配置している新原集等) (地域院を配置している新原集等) (地域との連携強化を図った。 (地域との連携強化を図った。 (地域との連携を配置、計画、加楽院、静岡県、吉重県、大阪 所、兵庫県、静岡県、岡川県、香川県、稲岡県、佐賀県、大 分県、 「新地県管轄監 (地域市 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	有類職員医師を1名採用し(平成26年度から延べ6名)、専門的な児 有類職員医師採用表権 区 2 27年度 28年度 29年度 30年度 74年度 2 100年度 2 1	(14 (女・元) 12 (24 年度 22 4 年度 23 4 年度
行動計画	の児童精神科医療について、総合病院、ころの医療センターなどと連携し、体制の充実を図る。 こと連携し、体制の充実を図る。	©厚生労働省の「子どもの心の 診様ネットワーク事業」に静岡県 の拠点病院として参加する。	③児童精神科医の育成に努め こ 1 る。	①言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における 場との連携、理学療法における 退院後のフォロー、作業療法に おける急性期作業療法他の充実 を図る。 の区乗的ケア児の在宅移行支援 に 病様の設置を検討する。 ①「短期人所サービス」事業の実 も 施準備
年度計画 No	療分野の 機能の発揮 19病棟を有 10人移行 11、20の 11、20の 11、20の 11、20の 11、20の 2、2、10、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2、2	グの更なる収入、元美 ③臨床研修の方実による児童精 神科医の継続的育成 57	50	○重症心身障害児等の医療的 ケア児の追院、在宅移行を支援 する体制、限と連携して、具体化 ①医療的ケア児のレベイト対応 のため、障害者総合支援法に基 づく「短期入所サービス」の実施
中朔計画	・精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神科分 の家族に対して、児童精神科分 野における中核的機能の発揮に 努める。			・重症心身障害児等の医療的ケ ア児の退院、在宅移行を支援する体制について、県と連携して整備を図る。
中朔目標				

令和2年度実績 自己評価 説明	病床稼働率については、新型コロナウイルス感発症の整理により開係である55%を下回る見込みである。また、効率的な清防運営を包含ため、合和元年度に入院説明や補前確望等態深チェング等を行う、入場院支援センタの設置に向けた検討を行った。入場院支援センタの設置に向けた検討を行った。入場院支援センタの設置に向けた検討を行った。入場院支援センタの設置に向けた検討を行った。人場の手間によ。各和2年1月から一部(格前検査等感) B チェック)移動し、令和2年1月から一部(格前検査等感) L 3人。 現在「CUの再編を始とする病様の再編について、マスターブラン(施設改修計画)との整合を図りつつ、具体的な検討を行っている。	ı
業務の実績	入退院支援センター設置ワーキング開催実績 (単位:回) 区 分 27年度 38年度 39年度 30年度 元年度 2月勝 (単位:の) 5 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 条 を	
行動計画	①ICUの統合等、病棟再編案を 類定する。 ③入退院支援センターの運用、 設置場所の検討する。 ⑤Ne31 ・ソ病床稼働率を維持する。 ⑤Ne8	ı
年度計画 No	○効率的な病院運営による県民 に安全で質の高い医療を提供 心病棋再編の検討 ②入退院支援センターの設置に 向けた検討 ③心臓カテーテル治療数の増加 ④病床稼働率75%以上の維持 ⑤患者満足度の向上	[目標値]県立こども病院・心臓カテーテル治療実績(こど・心臓カテーテル治療実績(こど・・病未稼働率(こども)・患者満足度[入院・外来](こど・も)・・小児がん登録件数(こども)・リハ実施件数(こども)
甲類計圖	・効率的な病院運営を図り、また、馬民に安全で質の高い医療 の提供を行うため、病床稼動率 及び入院・外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。	「目標値】 ・心臓カテーテル治療実績(こども) ・病床稼働率(こども) ・患者満足度[入院・外来](こども)
中郑目標		

令和2年度実績 自己評価 鉛細		医師については、派遣医局等への働きかけ華を行ったが、現在、専門医確保に向けてホームページ たプログラム説明期間を公開し、プログラムの魅 にプログラム説明期間を公開し、プログラムの魅 たプログラム説明期間を公開し、プログラムの魅 が表したでき、養集に努めている。今後、難型コロナ ウイルン感染症の状況を見ながら、医学生向け 説明会への参加や病院見辛の受入などぞ行い 確保に努める。 看護師の募集についても、新型コロナウィルス 看護師の募集についても、新型コロナウィルス 不つた13か、様学音をの貸り、薬成校訪問に代 わるWeb会議など様々な確保対策を追め、採用 なの増加に繋げている。 たお、医師、看籍師範ににいた。一部目標 たない、民間、海側を保について、一部目標 ためいては、新型コロナウィルス感染症の影響 については、新型コロナウィルス感染症の影響 で患者数が減少しているため、定数とおり確保 するか、慎重に採用を行っている。	医学生向け説明会に参加し、病院見学の受入 を積極的に行った。 A	着護師募集について、定時募集を第1回から3 病院対象に実施し、計と回実施した。新型コロナ ウイルス感染症社人の影響の中、割別看護職 員採用計験は、Web面談と小輪文に代わる書類 審査に切替え実施した。また、経験者を対象とし た日次募集を計画更施し、主社、経験者を対象とし かない募集を実施した。また、経験者を対象とし が、推職説明会への参加や各種広報、修学資 め、駐職説明会への参加や各種広報、修学資 会覧与制度の加充、養成核訪問に代わるWeb 会議など様々な確保対策を進め、 加に繋げた。 コメデルしは、必要な職種について適時、募 集を実施しており、業剤的、臨床積金技師、理 等を表出、「建築法士、心理療法士、初能訓練 土、言語範定 「事務法士、心理療法士、、心理療法、現能訓練 土、言語様は「アンニイト)、栄養士、協能訓練 本、言語様は「アンニイト)、栄養士、協能訓練 事務は、正規職員の公募試験を実施し、優秀な大人材 り確保に努めた。 事務は、正規職員の公募試験を実施し、優秀な人材
業務の実績	1	(1940年代) (4年度4月1日度在) (1940年度 20年度 20年6 20年6	20月間版成形研修度 (金色の特別) 20年度 30年度 35年度 35年度	再接帳
行動計画	I	・業務運営に必要な人材の確保に努める。	・研修医の確保に努める。・ かん	・明時的で効果的な人材を確保するため、採用試験を適宜実施する。する。
年度計画 No	医療従事者の確保及び質の向 上	6	62	89
申期計画	2 医療従事者の確保及び質の向 2 上	県立病院が提供する医療の質 の向上を図り、最適な医療を安 全に提供するため、医療は事者 が専門業務に再念できる体制や 働きやすい環境の整備に努め間で しとにより、優秀な人材の確保を 行う。また、教育研修機能の充実 や国内外の医療機関との交流などを推進し、医療従事者の育成 に積極的に取り組む。		
中期目標	医療従事者の確保及び質の向 上	各病院及び地域の医療水準の 維持・向上を図るため、医師、看 動態等要な統律事名の確保に努 めること。また、優秀な人材を育 成するため、院内研修及(国内 なするため、院内研修及(国内 なりるを流による研修機能の充 まを図ること。さらに、医療従事 者が働きやすい環境の整備に努 めること。		

令和2年度実績 自己評価 訪明	看護師確保対策の中でも企業・養的校主権の 議職別毎六十、看護学生が看護院長や先集看 護師等と直接話ができることで病院の宣伝だけ でなく。看護学生個人が知りたい情報を直接伝 えることができる利点がある。 今和2年度は、第型コロナウイルス感染症拡大 の影響で養成技主権の説明会は中止となるもの が多かったが、説明会に代わり、Web会議や業 成校のポータルサイバに各病院のPR資料を提供 今後も養成校主権の説明会へ昨年に引き続き 考加をし、現在の学生の動同等を一昨年に引き続き 参加をし、現在の学生の動同等を一かみ看護師 確保に努める。	1	(総合) ・ 有名を度は新型コロナケイルス感染症の影響により稀外での学会や研修等が開催中止となったため、現時点における参加実績はない。 「ととも、 ・ たとは、 ・ たとなり ・ たとなり ・ たとなり ・ はないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	メディカルスキルアップセンターに各種シジュレーターを導入し、研修医を始めとする医師や 看護師等の医療体事者によるトレーニングや講習に用している。外部利用については、医師会用している。外部利用については、医師会主権の研修会などで活用されている。 今後も外部利用についても拡大に努める。	ラーニングセンター運営検討部会において、 活用方法等の検討を行っていたが、劣化政修や 施設配置再編を中心とする本館リニューアル工 事の影響で、ラーニングセンターを仮設負順と することなり、今和元年10月から令和2年度末 B まで使用を一時体止している。 そのため、状況に変わりばれいものの、工事終 てのため、状況に変わりばれいものの、工事終 での声別に向け、これまで検討してきた内容 を踏まえ、運用方法等について引き続き検討し ている。
業務の実績		1	(総合)	Fig. 10.0.0.00.0.7.7.7.7.7.7.7.7.9.9.9.100.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00.00	後期研修医を募集するセミナー、新生児の蘇生講習会及び新人看護師を対した点が、リニュートンエ事の影響で待和2年度末まで使用を一時休止中、下成30年度にラーニングセンター運営検別部会を立ち上げ、利用実工体の評価な指摘な把握や今後の有効な活用方法について検討している。と シーニングセンターが開発により、「他位:(中) フェーングセンターが開展を発展が高いて検討している。 シーニングセンターが開発により、「他位:(中) フェーングセンターが開展を発展を表現を発展を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を
行動計画	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	○医師 ①②医師の技術力の向上を目指し、海外研修等を奨励する。 ①③医師のな後職末研修等の強化を図り、県立病院に相応しい医療従事者を確実に確保し、 式足させる。 かれることを発展して、 がは、	③メディカルスキルアップセン ターの活用の促進を図る。 総	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4度計画 No	F9	医療従事者の確保・育成	①研修医に選ばれる良質な臨床 研修指で病院としての臨床研修 機能の方実 ②医師の技術・知識の向上のた めの一般研修及び海外研修の がカー般研修及び海外研修の がカンポンターを活用した教育 かアップセンターを活用した教育 かアップセンターを活用した教育 かトップセンターを活用した教育 かトーニングの実施 の具立こども病院シーニングとと の具立こども病院ラーニングとン をの表達 の表達 しいました。 (55 のの表徴 のを接供 のを表 のを表 のを表 のを表 ののとのとのを表 ののを、 ののををあ ののを、 ののを、 ののを、 ののを、 ののを、 ののを、 ののを、 ののを、 ののを ののを	99	29
国 接 排 中		(1) 医療従事者の確保・育成 (1)	県立病院が中心となり、医療技術自上と医師養成の特色のある 取組を設け、方実した那修体制 を整備し、臨床研修医や事項医 の技能や知識の向上に努めるほか、県との筋働による本県の医 前確保対策に取り組む。また、県 は総合病院のメディカルスネル アップセンダーの機能拡充や、 県立ことも病院のメディカルスネル アップセンダーの機能拡充や、 県立ことも病院のメディカルマル アップセンダーの機能が高や、 県立ことも病院のメディカルマル アップセンターの機能が高や、 県立ことも病院のメディカルマル アップセンターの機能が高や、 県立ことものの表示の一に一が他が がでか他の医療従事者の教育 研修体制の強化に努める。実習 研修体制の強化に努める。実習 生の受入れや職員の派遣などを 通じて国内外の医療機関と交流 を進める。		
中期目標		(1) 医療従事者の確保・育成	各病院が有する物的・人的資 満を活用した研修プログラムを充 実させることにより、各病院にお いて臨床研修医や専攻医の確 保・育成に取り組むにな、東との 脂働により、本県のの野暗線、対 策に取り組むこと。また、看護師 及びその他の医療に等する 質向上のため、所有施設を有効 活用しか中機をの武奏に等者の資 活用しかが、所有施設を有効 活用しかが、所有施設を有効 音解に表表図を手 に、看護師義成施設等からの実 で、一個機能表成施設等からの実 で、表護師義成施設等からの実 で、表護師義成施設等からの実 で、表護師義成施設等からの実 で、表護師義成施設等からの実 で、表護師義成施設等からの実 で、表護師義成施設等からの実 で、表護師表成施設等からの実 で、表述に協力すること。		

令和2年度実績 自己評価 説明	浙江中医薬大学附属第二医院と研究友好協 力に係る貴者を構みする。女優力別能でを結 結している中国が工省を中心に交流を進めた。 その他、JICA研修中東、アプリカ諸国の受入 れ、UCLAへの研修派権を実施し、中国以外の 国との交流を図っている。 また、当院と友好港携を結ぶ浙江省人民医院 は、新江大学を学院附属の電金長館からの支援 要望にようき、手術用マスク及びガウンを送付 するなど、国際交流・支援を積極的に行った。 なお、今和2年度は、新型コロナウィルス感染 症の影響で交流の実施は、未定である。	感染管理、集中ケア等、病院全体の質の向上 に資する分野の資格者を各病院に配置し、組織 植物的に活動することができた。ようた。 認信者職 師等病院運営に寄与する資格について、現得 支援制度を拡充することで、資格取得者の増員 を図った。		医師、医学生、看護師、看護学生などを積極的に受けない、ダイン・アップセンター的に受けない、ダインがハスキルアップセンター等で臨床現場に即したより実践的な所修を提供 Lでいる。今和2年度は新型コロナゲルス感染 症の影響により受け入れが難し、状況となっている。	階層別、業務に必要なスキルを身につける専 門研修を実施した。 今年度から新たに劣務管理者研修を追加し た。		用形態の多様化を図った。 者護師や事務職員に続き、コダイカルでもア メシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進め た。 診棄賞与の導入により、医師の診療実績を的 確に反映する給与体系となった。
業務の実績	# 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 (1) 本金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の金の	ROAT (1)	実習・アルンペト研修等の受入れ(2年度9月末) (単位: 人) 区分 医師 医学生 看護師 事業学生 37% 38 計算 298 所 ころ 7 1 0 164 6 778 院 こども 1 1 0 164 6 178 計 57 97 0 244 49 15		- 権譲師の2次代制勤務については、終合権院15条権、ここのの医療センター	3)清菓(ンドル南院11/清積となっている。看護師の夜勤専従について、3)清院で 本 アンシェイト FR TI ST TI ST M T
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⑥看護師及びその他の医療従事者のスキルアップを図るため、認定看護師の青成のほか医療院事者等の研修等を推進する。⑥郡定看護師等病院運営に寄事りが高度積減与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増買を図る。		の臨床現場に即した、より実践的な研修を提供する。	③研修体系プログラムの整備と研修内容の充実を図る。		用形態・勤務条件の設定を図る。
年度計画	目標値 ・ 医師数(総合、ころ、こども) ・ 看護師数(総合、こころ、こども)	69			μ	2) 勤務環境の向上 (Dワーケ・ライフ・バランスに配慮)	した多様な雇用形態や勤務時間など美軟な勤務条件の設定 など柔軟な勤務条件の設定 の医療従事者が本来業務に専 会できる環境の整備 ③職員の意欲を高め、勤務実績 が的確に反映される人事・給与 が的確に反映される人事・給与 が的確に反映される人事・給与 が的確に反映される人事・給与 が的確に反映される人事・給与 が的確に反映される人事・給与 が的確に反映される人事・給与 が的確認を し職員が働きやすい施設等の環境整備 近整備
画得辦中						(2) 勤務環境の向上 医師をはじめとした医療従事者	の業務分担をはごめ、仕事と生 活の調和に配慮した雇用形態や 勤務時間の設定、時間内勤務の 総減、職員の健康保持への配慮 や院内保育所の活用など、職員 が働きやすべ、働きがいを実感で きる勤務環境づくりを進める。
中期目標						(2) 勤務環境の向上 優秀な医療従事者を確保する	ため、働きやサイ、また、働きが、いのある病院となるよう、ワーク・フイン・ベンスの同一との推進や 職員の精神面を含めた健康保持に配慮するほか、医師を打じめとした医療従事者の業務分担を行うなど、勤務環境の同上を図ること。

令和2年度実績 自己評価 説明	医師の事務補助を行う職員の配置については、電子カルデの入力業務等により、医師が診療に電金できる等、事務負担職域の効果が確認されている。総合では、医師の増加、外来診療枠の拡大に応じて、医療従事者が診療に専金できるように医師事務作業種助者を配置している。診療報酬Aにおいては、最上位基準を維持している。素素・、看鞭却手等の補助職員の配置により、医療従事者が国家資格所有者でなければできない業務に専念できている。	県準地として職員組合と合意し、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、令和2年度がから各も「伽動を主当」への活用を開始しており、全職員(有期雇用職員、再雇用職合しており、金職員(有期雇用職員、保職中の職員等を除ぐ)を対象に実施している。	総合病院では、総務省の無線システム普及支援事業への補助金交付申請を行い、院内携帯電波不感知対策工事支集加した。ころの医療すどターでは、施設改修工事を行なうことで職員の武労環境の改善に資することができた。ことも病院では、新園舎の運用を開始するとともに、導入したコンピニエンストアにより、院内施設の方実を図っている。また、始業時にリクエストからから大路のは、他に、第次のでは、大路では、大路をは、一部の一部に、第の一部の一部に、第の一部の一部に、第の一部の一部であった。また、は業時にリクエストから一を表している。また、始業時にリクエストから一を表して、表し、表が表現の一部を表している。また、は一部の一部に対している。また、は一部の一部に、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部の一部では、一部の一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部の一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、	着児をしながら勤務する医師や看護師の雄労 環境の同上のため、保育メニュー等の更なる光 業に参かている。 総合病院では、二重保育や夜間保育、土日預 かり等の多様なメニューを揃え、子育でしながら を持ている。幼 保無償化の影響により入所者数が減少してきている。幼 保無償化の影響により入所者数が減少してさい。 よ、11角、12月には利用者を対象としたイン ルエンザ子的接種を実施予定である。 こども病院では、令和元年度から新保育所の 運用を開始してはり、二種の手の構成に増厚 度はお入を上限に稼動し、今後段階的に増厚 度はも入を上限に稼動し、今後段階的に増厚 に開きがあるが、広報記の発行や、看護部を通 に開きがあるが、広報記の発行や、看護部を通 に開きがあるが、広報記の発行や、看護部を通 に開きがあるが、広報記の発行や、看護部を通 に関きがあるが、広報記の発行や、看護部を通 に関きがあるが、広報記の発行や、看護部を通 い今後、産育休復帰職員の利用が増加し、稼
業務の実績	新加加 の	原準拠とて職員組合と合意し、平成30年4月から許行を開始した人、菲摩価制度については、今和2年度から給与、働勉事当、への活用を開始しておりている。 全職員(有項雇用職員、再雇用職員、体職中の職員等を除く)を対象に実施している。	総合病院では、総務省の無線ングラン帯及支援事業への補助金交付申請を行い、房内機構電波不認知が第工事を実施している。工事は今和2年度中に完了子生である。原列化等所については、保育所運貨協議会において、事工ころの医療センターでは、施野女化改修として、職員も利用するエレベーフと系院院内保育所の建審工事については、平成31年3月に4月より。生用精めた。併せて売店を解刊し、の本の総の後を解刊し、明本の場合を解刊し、「の本の場合を解刊し、「の本の場合を解刊し、「の本の場合を解刊し、一位と場際に内保育所の建算工事については、平成31年3月に4月より運用開始した。併せて売店スペースについても収修し、コンビニエンスストア総合した。	展発所利用者数
行動計画	②医療征事者の事務的業務の 軽減を図り、本来業務に専念で そる環境の整備や業務多忙を解 消するために、医療秘書・助手 等を効果的に配置する。 病 務務	③全職員を対象とした人事評価 制度を円滑に実施する。 ※ ※	(金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金) (金)	
年度計画 No	87 E2	75	12	92
画 神				
中坳目襟				

令和2年度実績 自己評価	15.699	ı		1	県が平成30年3月に第定した社会健康医学研 大学権を表す。194 - 中ナポートセ ンターを抱点に、医療ビングラータの活用に関 する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対 病のための姿等研究、イノムコボート研究を3本 の柱とする社会健康度学研究を実施している。 まらに、県民の健康寿命延伸のため、令和3年4 10 月認可)の開学に向け、研究自の確保を機器 整備等、研究体制の強化に近り組んでいる。今 和2年度は、非色の政研究局長に15年保護 大が英科学維諾「Nuture」に超線を125年代発 大が支科学維諾「Nuture」に超線を125年代 大上でいる。きこえととばのセンター(静岡県 利力児職党支援センター)では第04度の 中の第125年の 本人工の第125年の 本人工の第25年とがの発達のパインス に関する研究を表施している。 今和2年1月、慶應義塾大学大学院医学研究 各在を15年の第一次で流たどを行う 連携筋力に関する経済を発達している。 中の発展を15年の 中の発売を2000年と2002年の 中の発売を2000年を2002年の 本のが高等を125年の 本のが高等を2002年の 本のが高等を2002年の 本のが高等を2002年の また、今和3年4月に開学を発症し、動務医が働き また、今和3年4月に開学を2002年の また、今和3年4月に開学を2002年の また、今和3年4月に開学を2002年の また、今和3年4月に開学を2002年の また、今和3年4月に開学を2002年の また、今和3年4月に開学予定の静岡社会健 東医学大学院大学についても、規程を整備し、 医療医学大学院大学についても、規程を整備し、 医療医学大学院大学についても、規程を整備し、 医療医学大学院大学についても、規程を整備し、 医療医学大学院大学についても、規程を整備し、 医療院事者が働きながら修学できる環境を整備し、 医療院事者が働きながら修学できる環境を整備し、 医療院事者が働きながら修学できる環境を整合	製薬会社等からの依頼を受け、新薬開発に係る治験を行っている。治験が終了し市販に至った治験が終了し市販に至った業品があり、新薬提供の一助となっている。市 取薬の市販後調を各適正に実施し、安心安全な医療に寄与している。
李中→ 延幸	未然の表徴	1	I	1	1984年研集	原業品受任研究事業費・契約件数 (明位: 千円, 件)
THE WASTER	NO 17製/871回	I		1	①臨床研究や疫学研究の光葉・研究員を確保し、円滑な運用を行う。 ②研究体制を充集させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体系的に蓄積するとともに、県民へ成果の強定を行う。 ③研究資金となる奨学者附金を受入れる。 ③研究資金となる奨学者所金をある。 ④研究資金となる奨学者所金をあれる。 ④研究資金となる奨学者所金を受入れる。 ④明なを行う。 ●具立大学との共同研究を行う。	③医療水準の向上と院内における医療の質の高度化に資するため、新薬開発や臨床研究などへ 各額可する。 参画する。
在中部一面	4. 英計画	医療に関する調査及び研究	県内の医療水準の向上と県民 の健康寿命延伸に寄与するた め、県立病院としての医療資源 の活用、院外への情報発信、他 機関との連携等により調査・研究 に取り組む。	(1) 研究機能の強化	 □県立総合病院リサーチサポートセンケーの臨床研究を行う環境 整備及び研究支援体制の方実 受具立総合病院リナーチサポートセンターにおいて、静岡県から の受託研究として、「県民の健康 寿命の更なる値申に向けた社会 静原の学研究の実施 の治験や調査研究の実施 会職医学研究の実施 の治験や調査研究の実施 自に参画で含る体制の整備・充 実による受託件数の増加 通、して含る体制の整備・方 東による場所件数の増加 ④に参画できる体制の整備・方 東に大学等の研究機関との共 同研究 	【目標值】 ·臨床研究数(総合)
地工学器士	1. 独即国	3 医療に関する調査及び研究 3	県内医療水準の向上と県民の健 康寿命延伸に寄与するため、病 院が有する医療管顔の活用、院 外への情報発信。他の機関との 連携を図りながら、調査及び研 究に取り組む。また、それらを円 滑に進めるため、診療録の電子 化等の医療情報基盤の活用・充 実強化に努める。	(1) 研究機能の強化	県立総合病院のリサーチサ ボートセンターを活用し、各病院 が臨床研究に取り組み、その成 果を発信することなどにより、県 内医療水準の向上と医療人材の 確保に努める。また、県が定めた 社会健康医学研究推進計画に 基づき、社会健康医学の研究推進計画に 基づき、社会健康医学の研究推進計画に 基づき、社会健康医学の研究推進計画に 基づき、社会健康医学の研究推 等の研究機関との共同研究に も取り組む。	
単口等子	1. 整口条	3 医療に関する調査及び研究	医療や県民の健康寿命延伸に 関する調査及び研究を行い、県 立邦院が提供する医療の高度化 や本県の医療水準の向上、県民 の健康寿命の延伸に著与するこ と。	(1) 研究機能の強化	各病院が臨床研究に取り組 み、その研究成果の発信等によ り、県内医療水準の向上及び医 薄人材の確保に努めるに、ま た、県立総合病院のリサーチサ ボートセンターにおいて、医療 ビッグデータを活用した疫等、グ ノム研究など県が推進する社会 健康医学研究に協力すること。さ らに、産学官との連携による共同 研究や治験に取り組むこと。 研究や治験に取り組むこと。 研究や治験に取り組むこと。	

令和2年度実績 自己評価	説明	1	DPCデータの分析結果を示に、医局会においてDPC大院期間II以内の退除状況や副傷病名の付与率等を報告し、平均在院日数の短縮やA DPCコーディングの適正化に努めた。	車期のデータ入力を継続して低し適切なコーディングを行うことで診療報酬を漏れなく請求することができている。	1	ı	ı	静岡県立病院機構として必要とする医師数に (総合) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	を 静岡市急病センター、志大榛原地域教急医療センターへ継続的に医師を派遣し、地域の小り月1大教会医療を支援している。小児1大教会医 1大教会医療を支援している。小児1大教会医 1大教会医療を支援している。小児1大教会医力の対応ない。大学の大学の大学などの対象など考えるが働き方改革への対応とのバランスをとる必要がある。	内
4 4 4 4 4	業務の実績	1	DPCコーディンが第会開催実績 DPCコーディンが第会開催実績 (単位・同、人) 原分 72年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2 年度 開催日数 17 22 66 37 35 12 山南省数 17 22 65 37 35 12	DP Cデータの分析結果を診療へ活かすとともに適切なコーディングを周知するため、DP C部会兼コード検討委員会を開催した。 DF C A A T REPERT STATE ST	-	-	1	展覧業 (条単度 4月 月現在)	静岡市急病センター、志太榛原地域較急医療センターへ継続的に医 医師派遣夫績(急病センター) 単位:機関、科、人) 区 分 29年度 30年度 74年度 29年度 医療機関 2 2 2 2 監条科 2 2 2 2 延人員数 296 297 2 2 2	「ふじのくに地域医療支援センター」の機能の一部業務である「県内での勤務を希望する医師よりで研修医の選集・キャリア形成等の相楽的を発展している。 「静岡県医学修学研修資金(1)・著の動務先病院の決定支援」の ・ 「静岡県医学修学研修資金(1)・著の勤務先病院の決定支援」の ・ 「東内医師確保のための役割の一部を担っている。 ・ 「配置難医師数及び県内勤務開始者数(機構担当公)
	行動話曲	1	①DPCの診療情報に基づく症例 分析を行う。 総合	①DPCの診療情報を分析し、診療へフィードバックを行う。また、職員の分析にかかるスキルアッピアがでいたがでいた。これに努める。		I	I	①②①田城医療支援病院として の使命を果たすため、医師を確保したの傾命を果たすため、医師を確保したが顕著なな的病院に医師を派遣する。 ①⑥⑦地域医療連携権進法人制度などのの一般のの地域医療連携性の、地域の公本のの一般のの一般のの一般のの一般のの一般のの一般のの一般のの一般のの一般のの一	①小児1次救急医療への応援を行う。 こと	③ふじのく(に世域医療支援センター機能の一部である業務を受 本計、運営する。
	年度計画 No	1	①診療情報等の分析のできるシ ステムの活用 79	08	医療に関する地域への支援	地域医療を確保するための支 穏の中心的機能を果たすため、 県立病院が有する医療資源を積 極的に活用するなど、積極的な 支援を進める。	地域の医療機関等との連携・支 接	①県の医師派遣事業への協力 ②県の医師派遣事業に必要な 医師定数の自直し ③「ふじのくに地域医療支援セン ター」機能の一部である医師就 分等相談窓口業務などの効率的 な運営 ①専門屋 開後への常勤幹部医師 の専門屋 の専門屋のの常勤幹部医師 の原門との企業を ③の第門をの対応 ③の第門をの対応 ③の原列を2011年を ③の原列を3011年を ③の原列を3011年を ③の原列を3011年を ③の原列を3011年を ③の原列を3011年を ③の正で124番を4日に土地域医療 機関等との連携及び支援	85	ST 55
	画 電 番 由	(2) 診療等の情報の活用 (2)	診療録等医療情報の電子化や 管理機能の方案を図り、科学的 板拠を集積・分析し、カンファレ ンス、臨床研修、臨床研究等に おいて活用し、医療の質の向上 を図え、また、そそ、繋巻の	究会等~情報発信しやすい体制を整備する。	4 医療に関する地域への支援 4	地域医療を確保するための支 援の中心的機能を果たすため、 県立病院が有する医療資源を積 極的に活用するなど、積極的な 支援を進める。	(1) 地域の医療機関等との連携・支 (1) 接	県が策定する医師確保計画の 権権に協力する。 果立病院の医師の増員及び育 県立病院の医師が遺の充実 成を図り、地域医療を支える県内 医療機関への医師派遣の充実 に取り組立。また、ICTを活用し た政療連携、遠隔診断のネット フーケンぐや、高度医療機器な どの共同利用を推進し、県立病 院の施設・設備や機能について 地域への開放を進める。		
9,7	中朔日標	(2) 診療等の情報の活用	診療等を通じて得られる情報を 県立病院で提供する医療の質の 向上のために活用するとともに、 他の医療機関へ情報提供すること。 と。		4 医療に関する地域への支援	本県の地域医療の確保のた が、県立病院がその支援に大き な役割を果たし、信頼され、必要 とされる病院であり続けるよう努 めること。	(1) 地域の医療機関等との連携・支 接	県が策定する医師確保計画の 権能に協力し、医師不足の公的 医療機関に対し医師派遣を行う こと。非、他の医療機関から紹 介された患者の受入れ及び患者 に適した医療機関の紹介を積極 的に行うこと。さらに、高度医療 機器の共同利用の配進、ICTを 活用した他の医療機関等との医療 確保への支援を一層推進すること。		

令和2年度実績 自己評価 説明	(総合) 「おき) 「おります。 「おります。 「おります。」 「おります。 「おります。」 「おります。 「こう」 「おりない。 「こう」 「新りの事用を制度における事攻医研修プログラムを提供している。 単攻医を確保し、 県内の専用 医育成に寄与している。 単攻医を確保し、 県内の専用 医育成に寄与している。 「ととり。 「という。 「おりずだいた」 「おりずない。」 「おりずない」 「おりずない」 「おりずない」 「おりずない」 「おります。」 「ないないないないないないないないないないないないないないないないないないない	共同利用件数はCT-MR1ともに前年度と同数 程度になる見込みである。市内他病院の機器整備が進んだこともあり、利用数の大幅な申びはな A、一定の水準で推移している。	令和2年度は、補助金を活用し、2病院の機器の更新を進めている。 また、患者への参加同意取得手続等の運用の 見直により、開示の拡充及び病診連携への活 A 用拡充等につながるよう取り組んでいく。	国内外の医療機関と連携C、映像情報を通じたカンファレンスや診断を機続的に実施している。	1	拡大キャンサーボード(多職種カンファレンス) を定期的に開催し、がん症例の診断や治療力 発等について、院内体の多職種による包括的な 議論が行われた。今年度は新型コロナウイルス B 職論が行われた。今年度は新型コロナウイルス	他団体等が主催する講演会の講師とて医師 や認定看護師を派遣する等、積極的な地域支 A 複を行った。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により講覧の場構等の開催する。 地ではなりているが、WEBを活用しつの他国体 等が主催する講覧会の講師やアドバイザーとし 人 区館中を書類師を派遣する等、積極的な地域 支援を行った。
業務の実績	(総合) や和2年4月、17名が専門研修プログラムに所属し、研修を開始した。第型コ 中でイルン感染症の影響を考慮し、当院ホームページにプログラム説明動画 を公開のうえ専門研修プログラムの魅力を発信した。 (こころ) で有名年度業に向けて、単な医療集のため海院紹介の動画を作成し、 会け入れるなど、原教活動を行うた。また、6名の療院見学を 会け入れるなど、事攻医確保に努めた。 にとおり した、新制度に消して、実施された小児科専門医制度の基幹施設と した、新制度に消して実施された小児科専門医制度の基幹施設と した、新制度に関った研修を実施している。令和2年度は新型コロナウイルス 展染症の影響により受け入れが難しい状況となっている。	平成22年度から従来の紹介・遊紹介の方法に加えて、撮影のみ総合構院で 行う共同利用方弦をスタートさせている。 CT MR 1 共同利用 C	地域医療連携推進事業費補助金を活用し、市立島田市民病院及び中東遺務合医療センターの機器の更新を進めた。 また、地域医療情報連携ネットワーグにおける同意取得方法に関する厚生労働省通知を受け、患者への参加同意取得手続き等の運用の見置しを行った。	ットワークを通じて、液体医科大学 ーシア国立循環器病センター (IN) を定期的に実施している。他医療機 診断を実施している。 通過影態実績	29年度 80年度 7元年 7 7 5	仏大キャンサーボート実備 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 元年度 元年度 元年度 28年8月8 B 6日 6日 6日 6日 5日 10 成内 161 160 153 194 178 29 参加人数 原外 261 172 128 162 108 12 参加人数 合計 422 382 281 356 286 41	(単位: 中央	原外機合成
行動計画	(高) 専攻医を受け入れる体制を整備し、車攻医の募集を行う。(当な医の募集を行う。(本) ・	 ⑥地域の医療機関向けにCT・ ○、共同利用件数の向上を図る。 ○、共同利用件数の向上を図る。 	(のふじのくになっとを活用し、地 域の病院・診療所・調剤薬局・訪 間看護ステーションとの連携を強 イナランスにスペーテャル・メガ・ホ スピタル協議会の運営を維持す る。	①国内外の医療機関との映像情 料システムを用い、カンファレン 大等を実施する。 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、		①院内外の研修会等を定期的 に開催し、地域の医療機関へ情報提供する。 報提供する。	①他団体の講師派遣依頼に協 総 与する。 合	①②他団体等が主催する講習 会、研究会、学会への講師派遣 こ に とを推進する。
年度計画 No	88	15g	98	50	(2) 社会的な要請への協力及び知 離や技術の普及 — —	①公的機関からの医療に係る艦 定や調査、講師派遣等の社会的 な要請への対応 ②学会や研修会等へ積極的に 88加できる仕組みづくり ③認定看護前等の資格保有者 の活用	④ 県内の医療従事者への教育 研修機能の開放8989	06
中鄉計画					(2) 社会的な要請への協力及び知 (議や技術の普及	公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請に対し、引き続き柔軟に対応していくばか、医療化毒者が他の機関・団体における研修・や研究等の活動に参画しやすい体制づくりに取り組む。また、院	内研修等の教育研修各県内の 医療従事者へ積極的に開放して いく。	
中朔日標					(2) 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及	鑑定・調査、講師派遣など社 会的な要請に対し、県立病院が 有する人材や知見を積極的に提 供し、県内の医療従事者の養成 に貢献すること。		

令和2年度実績 自己評価	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	。	∢		医師や研修医をはじめとする医療スタップが研究権等や研究旅費等の子質化等により国内外の学会や研修会等へ参加できる体制を確保している。 そ和2年度は新型コロナウルス感染症の拡大により、Web開催には対応している。 等の開催数の減少等もあり参加機会は減少している。	Δ		資格等取得助成制度は、平成24年度から整備 し、資格取得を支援している。これまで、毎年度 一定数の利用者がいる。
業務の実績	Will be a city of	医療観察法の鑑定医として協力するなど、積極的な対応を図っている。 医療観察法による鑑定及表入支債	1985 1987 1987 1988	公費負担患者状況 SA 27年度 SS年度 30年度 30年度	(総合) 海外研修の実績 (2 年度 9 月末) (単位: 人) (総合) 海外研修の実績 (2 年度 9 月末) (単位: 人数)	学会を発表機 (IRPA) G. 女 27年度 28年度 39年度 30年度 30年度 30年度 262 272 273 273 263		(中位に)
化豐計画		●医療にかかる鑑定等の要請への協力など積極的に対応する。ここの協力など積極的に対応する。ここの協力などは極めに対応する。ここの協力などは極めに対応する。ここの場合は	①特別支援学校や児童相談所など教育機関や福祉機関との連っ ・ 焼を強化するため、講座や相談 ・ 会などを継続的に開催する。	①小児慢性特定疾患治療研究 事業や障害者総合支援法、児童 福祉法、精神保健福祉法等の公 費負担医療を実施する。 も	①研究維費や研究旅費等の予算化等により学会や研修会等への参加がしやすい体制を維持する。	华 槎照		③院内における資格取得を支援し、活用を促進する。本部務務
oN 埋海サ		16	26	86		76		9.5
甲指輯中								
野田								

令和2年度実績 自己評価 説明	1	総合では、外部向け構座としてがA医療公開 構能を開催人、また、きてえととばのセンター では難聴児の早期発息、早期イルを目的に、地 域の医療従事者や行政担当者による研修会等 こころでは、新型コロナケルス感染症感染的 にうでは、新型コロナケルス感染症感染的 にうでは、新型コロナケルス感染症感染的 にうでは、新型コロナケルス感染症感染的 上の観点から原民向けに行っているがボラナイ を発揮していたが今年度は中止している。 ことも病性を中止した。医療機関向けについて も、程機線洗が低着研修やNST始強 を全期催していたが今年度は中止していて ルルー教室を実施し、原療機能性を行った。 た。一般に関する高速を表があった。 た。一般に関する高速を表があった。 た。 の開催を通じて、原長・県内医療機 関に対して、展育医療に関する情報機能性を行った。 た。 でいるが今和元年度末から新型コロナウィルス 感染症拡大が止のため、中止た講座等があ り、今年度も目標を下回る見込みである。	例年、オープンホスピタルの開催などにより、 場民の健康意識の声揚や健康に関する知識の 充実につなげている。令和2年度は、新型コロナ ウイルス感染症の拡大により開催を見送ってい る。	総合病院の最新情報やトピックスの更新など、 構権的にエームページの活用を図ることが出来 た。引き続き積極的な情報発信に努める。 ここの医療センターでは、医師採用暴練の動 可要等している。また、在単的は活動レポート の更有や来院者に向けた当院の感染症対応に シレベ、迅速から積極的な情報発信に努めて いる。 原の実績を表指すが上半路の感染症対応に たった。 提供性が正確に行われるように 原の実績を指すていた当程の感染症対応に 所の実績を指すていた当時の 原の実績を指すていた当時 展別に関係が 原の実績を指すていた当時 展別に関係が を指している。 単数のの意味が 原の実験を対して、 原数を のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、 のと、
業務の実績	1	各 病院、 特色 を活かした公開講 整等を企画、 開催した。	(総合) 毎中度とか。 オープンスとアル業報養 区 会 27年度 39年度 39年度 39年度 区 会 27年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 区 会 27年度 300円 4,400 (こども) 400円 (株 60円所法・60円法・60円法・60円 事の第一代をから、ファル 20円 20円 エルとった。 ニル・ス・ス・ス・ロース・ス・ルース・ス・ルース・ス・ルース・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	機構全体のトピックスやプレスリリース、各病院の感染症対策情報 マンコ、407 2 1 2 1 4 4 1 2 1 2 1 4 4 1 2 1 2 1 4 4 1 2 1 2
No 行動計画	1	① 県民向け・医療機関向けの公 開講座等を開催する。96	① [総/子]・県民向けイベントの 開催や参加に努める。 97 。	②県民及び他の医療機関従事者に、県立病院機構の有寸る医 各種機等を積極的に提供するた 病 的、機構ホームペーンを適時、 いか 的確に更新する。 一般 の の の の の の の の の の の の の の の の の の
年度計画	3) 県民への情報提供の充実	①定期的な公開講座、医療相談会等の開催 会等の開催 ②ホームページ等による健康管理・増進などについての情報提供 映道機関等への情報発信	目標値] ・公開講座件数(総合、こころ、こ ども)	i i
画/指统中	(3) 県民への情報提供の充実 (1)	定期的に公開講座、医療相談会等を開催し、ホームページ等で健康管理・増進などのっての情報を提供するなど、様々な方法で見たの方法で見たの情報提供を進め見りの権限言論の声揚や健康に関する知識の方実に努める。	【目標値】 ・公開講座件数 (総合、こころ、こ ども)	
中朔目標	(3) 県民への情報提供の充実	公開講座や医療相談の開催、 ホームページの活用などを通じ て県民へ情報発信し、県民の健 康意識の高揚に努めること。		

令和2年度実績 自己評価 説明			1	「構報伝達・遊離訓練等、災害の発生を想定 「上、基幹が実種し活病の役割を実たすべく各種 備えた病院の機能の方実に努める。 確えた病院の機能の方実に努める。 で前より、災害時の方式に努める。 を確けより、災害時における日本精神体科院の相 方程に関する協定を締件した。7点はか、行政 機関(国、異等)が行う、EMISによる情報伝達や の要請に基づくを締件した。7点はか、行政 以青発生時により、142、142、142、26/情報伝達や 県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備 しており、台和元年度には県外派遣や新型コロ ナイルン級発症でクルーズ船支援者等のスク リーニング等を行した。8年の12、20 また、診療機能、一時的避難所やDPAT派遣 機能などを力した。8年の12、20 また、診療機能、一時的避難所やDPAT派遣 機能などを力した。8年の12、20 また、診療機能、一時的避難所やDPAT派遣 機能などかりの申請を合称20 また、診療機能、一時的避難所やDPAT派遣 機能などかりの申請を含れ。14年による。指定されがは 県内初の指定となる。		・ 令和2年度は新型コエナウイルス感染症の影響により、政府や県が主催する副線が中止となっているが、チーム内では適切に情報を伝え、共有するための準備を行っている。
	ı	l	1		A A	- B
業務の実績	1	-	1	### ### ### ### #####################	こ 影響により中止となったか、守和2年11月に災害時の初期体制艦設 ど 訓練等を実施した。	Control Formal Control Cont
				ののでの機能を受ける。 一般を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を		黨
行動計画	ı		ı	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発災時に迅速 な対応ができるようにする。 ①[い]・災害等に対する日頃の 衛之に勢か、大規模災害等にお ける本見の精神分類の災害時における小児医 療に対応する。 第01年1、災害時における小児医 療の地点としての院内体制の整備に対象る。 会において実施するかに専門医 をして、大理を対して関係 をして、大型を対して関係を をして、大型を対して関係を をして、大型を対して、 をして、大型を対して、 をして、 をして、 が、 では、 な、 をして、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 をが、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 が、 をして、 をし		ー ①災害医療救護応援班の訓練 を実施する。
Š	I	銀を点 一	1	2 (2		- LA PA 100 35, 103
年度計画	5 災害等における医療教護	県立病院として、県内外の災害等の発生に対し十分な備えをするととらに、医療效應活動の拠点としての役割を果たす。	(1) 医療救護活動の拠点機能	①災害地点病院(小児分野を含む)等として、災害時の医療救護 活動の地点機能を担う ②かり児専門医療機関間の災害 時情報交換システムと相互協力 関係の構築	(3) 如同致它防掠李撰〈总按十	
中朔計画	5 災害等における医療救護 5	地震などによる大規模災害の発生が合格される静岡県の県立 新院として、災害等への日頃から の備えを進め、発生時において に静岡県医療教護計画等に基 づき、医療教護活動に従事す る。	(1) 医療救護活動の拠点機能	目頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療を定期的に開催するなど、医療被養活動の地点となる病院としての機能を維持向上、災害等の発生時には重篤患者の受入れ、県内外のDMAT(災害病遺医療チーム)・DPAT(災害病遺医療チーム)・DPAT(災害病水の上、人)・DPAT(災害病水の上、人)・D企業体が高高度が、場立総合病院は基幹災害地に、県立総合病院は基幹災害地に、県立総合病院は基幹災害地に、東立総の原子ーム)との直携などが良いで、東立の災害などが原力が重要ができるよう体制整備に取り組む。	(9) 医甲醛甲醛基基二甲醛甲醛	アー単元
中期目標	5 災害等における医療救護	県民の安心・安全を守るため、 医療救護活動の拠点機能を担 い、災害医療チームを派遣する など医療救護に取り組むこと。	(1) 医療救護活動の拠点機能	災害等における本県の医療検 離活動の地点機能を担うた。 特 に、現立総合病院は、基幹災害 地に病院とし、 県内の災害時 を残の中心的役割を果たすこと ができる方が機能機化を図るて。 あわせて、国の原子力災害者 指針に基づく新たな原子力災害者 指針に基づく新たな原子力災害 た、県立ここの医療セツーは 災害罪における精神医療分野 の、県立こども病院は災害時に おける小民魔労の関の、大れぞ れにおける基幹的役割を よりないに医療分割の、大れぞ よいないに医療分割の、大れぞ よいないな場所に災害時に よりないに医療分割の、大れぞ よいないな場所に災害時に よいないな場合を た。 はびいる場合を まりないないる。 た。 はないる。 た。 はないる。 たる。 たる。 たる。 たる。 たる。 たる。 たる。 たる。 たる。 た	(9) 休目 华 公 匠 萊 卦 雖 ~ 中 校 十	

令和2年度実績 自己評価 sbun		1	- 毎月、機構内での情報の共有化、緊急案件に ついての対応の調配がで行われた。 写成の年月から影行を開始した人事評価制 度については、全職員(有期雇用職員、再雇用 職員、体職中の職員等を除くを対象に令和2年 廃棄し、係業・ニンダーがルでもアンジェイト職員 を探問し、優秀と、ニンダーがルでもアンジェイト職員 を採用し、優秀と、ニンダーがかでもアンジェイト職員 を採用し、優秀と、コンダーがかでもアンジェイト職員 を採用し、優秀と、コンダーがかでもアンジェイト職員 また、看護師確保のため、就職説明会への参 また、看護師確保のため、就職説明会への参 また、看護師確保のため、就職説明会への参 成校計間に代わるがの全資を判断でなれ、業 成校計間に代わるがのを資本に終って確保対 成校計間に代わるがのを資本に終って、業 成校計間に代わるがのとの。 原本にある。 第を進め、採用数の増加に繋げた。
	I	ı	
業務の実績	ı	I	(中華会) 運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思 原本地として職員は合く合意し、平成30年4月から除行を開始してお 「新聞については、今和2年度から終与(助数手当)への5月配開始してお かく全職員(有期雇用職員、再雇用職員、体職中の職員等を除く)を対象に支 (地位、人) (15. 分 79年 298年 208年 208年 208年 208年 208年 208年 208年 20
	1	I	銀の 務開情算が 評 組施 等立 はるペナ 用込 のス・催棄の即 価 みず はるペナ 理経 準日 本部・各病院(総務・企画・経営) 本部・各病院(総務・企画・経営)
行動計画	I	1	□②組織の効率化、各種権限の ボルドを図みを任により事務のス ビード化を図みを任により事務のス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
°S	ان الا ا	○配 必則	お 共 松 取 業時 修動策
年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとる		参考的な業務運生体制の強 ・ (1) 意思決定の迅速化・情報の ・ (1) を (4)
画指散中	第3 業務運営の改善及び効率化に 別 関する目標を達成するためとる べき措置		3
中郑目楼	第3 業務運営の改善及び効率化に 関 関する事項	医療の質の向上を目指して、 地方独立行政法人制度の特徴 を最大限に活かし、一層効果的 効率的な業務運営に努め、生産 性の向上を図ること。	2

令和2年度実績 自己評価 説明	版。	月次来算等により、経営状況の報告・分析を着 実に進めている。 また、金藤や職員報を通じた経営分析結果の 職員への周知、理事長、副理事長自らによる研 修等により、職員の経営に対する意識容発を 図っている。	- 令和2年度は、機構内において新型コロナウィルス感染症対策について様々な取組が取られている。このため、当該関連業務への顕著な取組の表彰を検討している。	1	1	階層別、業務に必要なスキルを身につける専門研修を実施した。 A	診療情報管理機能の強化をするため、診療情 報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要 な資格者を育成するととに、適切な人員配置 を行っている。
業務の実績	理事会等における月次決策の報告回数 (単位:回) 区 分 実績 回数 一 9 6 6 6 3	間事会や適営会議において、毎月の月次決算により経営状況を分析 し、報告を行っている。また、3種院合同幹部会議において各項院の 特部職員に定期的に報告し、周知を図っている。 職員仲格などにおいて、病院経営や効率的な業務運営に関する取組 職員中を投げ、意味で、3種間である。 際内コミュニケーションシステムや職員報(トライアングル等)を 通して、理事会資料等の経営情報を全職員に向け提供し、意識観成を 国工に取び7年度から、上記取り組みを継続して行うことにより、経 首情報の把握や適時適切な措置を講じられる体制の整備を図ってい る。報の把握や適時適切な措置を講じられる体制の整備を図ってい	#務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務が善名・常時是繁できる体制の整備に努めた。ま 有た、他職員の文書機楽を確認できるよう仕組みを整備に努めた。ま 院 <u># 1 </u>	1	1	本意識。 1. 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1984 1985 1986
行動計画	③月次決算の集計等により、病院の経営状況の早期把握を図る。	○③毎月の理事会や病院幹部 会職において、超貨状況を報 告・分析するともに、それらの経 営状況の職員への福力の配る。 ①機構の直近の経営状況を職 の新し、派遣職員、等がも の新し、派遣職員や新規採用職 員別に認識させるため、会議や研 修、広報誌等を通じて周知徹底 する。		1	I	①階層や職務に応じた各種研修 を実施する。 ・また、事務職員の機構外研修 への積極的な参加を促す。 ②職員の適性等を考慮した弾力 的な人事異動を行う。	③診療情報管理業務に専門的 に携わることができる知識・技能 を有する職員を育成する。
A 医計画 No	106	107	1080	【目標値】 ・業務改善運動推進制度実績件 数 (総合、こころ、こども、本部)	事務部門の専門性の向上	①階層や職務に応じた効果的な 研修の実施、学会発表等への事 務職員の参加など ②異動力針の弾力的運用及び 各部署におけろのJT (on-the-job traning)をはじめとする人材の育 成・研修の推進 ③診療情報管理機能の強化	011
回視 影中				【目標値】 ・業務改善運動推進制度実績件 数(総合、こころ、こども、本部)	2 事務部門の専門性の向上 2	経営管理機能を強化するため、引き続き法人固有の事務職 員を採用して業務量に応じた柔 軟な職員配置に努め、専門性を 十分に発揮できるよう体制を整備する。また、急速な経営環境の できた、急速な経営環境の 変化にも迅速に対応できるように 病院運営や医療事務等に精通し た人材の確保にも努める。	
中期目標					2 事務部門の専門性の向上	事務部門において、病院特有 の事務に精通した職員を確保及 び育成することにより、専門性の 向上を図ること。	

令和2年度美績 自己評価 説明	1	(総合) DPC A院期間 II 以内の退院割合を高めるため、各診様科に対して上伝系銀過システップし、人院期間 II 以内の退院について協力を求めるととに、ツリニカルベス見直し等の取組を行った。 A 毎月、退院促進委員会を開催し、ACT対象者を行い、長期入院患者の退院促進に取り組んでいる。 いる。 DPC 部会を開催し、状況確認や課題の解決について取り組んでいる。	(総合) 記載・敬慎については、部署、原因、金額等の記録を徹底し、特に高額なものはインシデント ボートの提出を義務化した。また、委員会におい、 ボートの提出を義務化した。また、委員会におい、 い、破棄・税制の削減に努めた。 同立案。 は、一、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	施設基準の新規及びランクアップの届出を積極的に行い、診療単価が向上した。 研修会等を通じて、病院全体として適正請求 に関する意識を高めるよう努めている。	薬品及び診療材料について、使用期限を確認 し、期限切迫品の表示や使用頻度の高い部署 へ格管を行うとにより。多くのロスを防ぐなど 案Bは、SPDによる任庫管理に加え、3病院間 における移管や担当職員の関与により、期限切 れ、廃棄額の制減と任庫額減少に努めた。 診療材料は、手術室において期限切追品カートを設置し、使用を促し、医療の高度化により に対けがは、これの場合により、 一般を設置し、使用を促し、医療の高度化により 所教材料が増加したが、ピッキングリストの見直 に続数や析が増加したが、ピッキングリストの見直 し結業を行う等、任庫の削減に努めた。
業務の実績	1	DPC ANE 期間 IL IA PO a a b p を	2.4年度9.月末、003第一024指数 (1000 : em) (区 介 1000 1000	(総合) 原師の働き方式革を指揮し、地域医療体制循環加算の届出を行った。 解式の配の配置を見通し、病体薬剤業務支援加算の届出を行った。 がたに保険温用となった遺伝子検査について信用を行った。 ダップ・デを初めとする先進的大医療についてもがなど届出を行った。 ある、機能評価は、セン表・イリスタケブ加算についてもがなく届出の準備を進 が、機能評価は、セン素・イリスタケブ加算についてもがなく届出の準備を進 たいが、医局会や院内連絡会におけるDPC情報の提供や全医師に対する保 (家診案の配布等の対応を行った。 名診案科が協力して傷病名のつけ方を検討し、診察点数を上げる取組みを 行っている。	集品, 診療材料期限切れ廃棄額 区 分 27年度 28年度 29年度 30年度 (単位、千円) 養婦材料 2,127 1,615 6,55 969 973 2,79 1,496 養婦材料 2,182 2,612 6,55 969 973 207 養品・診療材料在庫額 (単位、千円) 医分 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 3年度 18 養品 114,860 101,066 102,777 92,224 136,694 166,015 養殖材料 179,513 191,861 216,079 224,292 221,511 206,585
No 行動計画	1	①平均在院日数の短縮に向け、DPC入院期間11以内での退院を促進する。 【こころ】①長期入院患者の退院 各促進に取り組む。	の診療材料、薬品の廃棄状況を 製因別・部門別に明らかにし、破 乗・破損について、削減のための 対策を講じる。 の	③積極的に施設基準を取得する。 る。 ・診療報酬の適正請求にかかる 研修会等を実施する。 各 5133	④SPD導入により、薬品・診療材料の期限切れ、病棟の在庫鏡減少に努める。 少に努める。 114 常
年度計画	3 収益の確保と費用の節減	①平均在院日数の短縮に向けた 取り組み ②医薬品、診療材料の適正かつ 計画的な購入 ③診療報酬など収入の適正な確 保業務の質を担保しつ、多様 な契約手法の活用や事務の効 率化などによるコスト縮減 ⑤未収金対策の実施			
中期計画	3 収益の確保と費用の節減 3	診療報酬制度の改定に迅速に 対応し、収益の確保を図る。また、様々な診療報酬の取得可能 性やDPCの係数向上等について で積極的な検討を行うほか、診 療報酬請求漏れの防止、未収金 の発生防止や早期回収に努める。 ま用面においては、診療材料・ 要用面においては、診療材料・ 医薬品等の適切な管理によるコ スト制減に努めるほか、経営状況 の分析を随時行い、費用対効果 の改善に向けた進捗管理に取り 組む。			
中湖目標	3 収益の確保と費用の節減	新たな診療報酬の取得可能性 そDPCの係数向上等について 積極的に海討を行うほか、診療 報酬制度の改定に迅速に対応 し、収益の確保を図ること。また 診療報酬請求漏れの防止や未 収金の発生防止及び早期回収 に努めること。 集用面においては、診療材料・ 要用面においては、診療材料・ を 表面等の適切な管理による。 スト削減に努めるほか、経営状況 の分析を随時行い、費用対効果 の及者に向けた進捗管理に取り の改善に向けた進捗管理に取り 組むとと。			

令和2年度実績 自己評価 説明	(総合) 以表合) 以表表的により大幅な値引を実現したほか、入 にを用分れ口Pで包括となった。影像材料について は、各和2年度は価格交渉により約2,400万円 対し、また共同購入の成果により約2,400万円 対し、また共同購入の成果により約2,400万円 対し、また共同購入の成果により約2,400万円 対し、また共同購入の成果により約2,400万円 選元となった。ベンチャーケのデーグによれば、 当院は他施設よりを毎で離入している品別が 側域は幾しい状況である。 (こころ) 引き締ち対係間で素しの第安や譲渡を行 い、期限切れを防いで有効利用した。 引き締ち対係間で表し、 入院書を内容を減についても3病院間の採用 薬に切り整大ることにより、場階後の不良在庫を 減らし、結果として、H31.4月~R2.9月の1年 本に切り離入ることにより、場階後の不良在庫を 減らし、結果として、H31.4月~R2.9月の1年 本に対象のの解しており、保存しましている があり、特別としては対象できた。 (ことも) 小児病院の特性から、年発品との同等性を 下の万円一約40万円に削減できた。 (ことも) 小児病院の特性から、年発品との同等性を にとも) 小児病院の特性から、発品との間等性を にとも。 小児病院の特性のできたが、経路との間等性を にとも の所一・約40万円に削減できた。 (ことも) 小児時間の特別をできたが、 にとも の可替えを作品目を選定し、後発医薬品への切り替えを行っている。 にかり、場合、また、影様材料は、各和元 年から引き続き共同購入の販組開始しており、 年から引き続き社同購入の販組開始しており、 年から引き繰得と共同購入の販組開始しており、	令和2年6月に購入した超音波診断装置は、ベンチャーグングラルに方面構造で加え、2メーカーによる入札を実施した結果、定価224、220千円のところ、13,000千円(4,211,220平円のところ、13,000千円(4,211,220平円)で契約することができた。また、複数の診療料で使用する超音液診断接置は、診療科問で共同和分配自工でめた。 新春院一括での契約については、保守の必要性が低下した機器につき、随時必要性の見直しを行い、変理契約をすることで合わ2年度は約89万円総減している。引き続き各病院と連携し、コスト低減を図っていく。
業務の実績	E	各病院において、徹底した価格交渉や価格調査を行い、入札・見積合わせ等に対象体を確保することにより効率的が購入している。 一価格交渉では事務と連集して医師等自ら、業者と交渉するほか、スケールメ リットを生かした複数台購入も行っている。 機種遊では、成数金機を原則して、1機種に限定する場合でも複数業者間 病の強争を維持するよう努めている。 により目女となる金額の把握を他に、適正え金額設計に生かしている。 により目女となる金額の把握を他に、適正え金額設計に生かしている。 により日女となる金額の把握を他に、適正え金額設計に生かしている。 になった保中機器の随時の見間しを行いコスト低減を図っている。
行動計画	①材料費等の節減のための対策 を実施する。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
年度計画 No	11.65	116
中湖計画		
中班目標		

令和2年度楽績 自己評価 説明	複数病院で場が化した季託費等の契約は20 件、55複数年化を行った5のは、16年(6 和2 年度から第下の製工(2 作場加)となり、一括化・複数 数年化に変更し、作増加)となり、一括化・複数 数年化に2を費用削減及び事務の簡素化につよ がっている。 複数年化及び複数病院一括化の見直しが一 巡したので、今後はそれらの契約更新に当たり、 前回の削減効果の検証及び更なる改善に取組 む。	平成23年度以前に委託していたサービサーの 回収率が30.4%だったのど比較し、非常に高い 回収率を維持している。		合和2年度は海型コロナウイルスの影響により、収支が大幅に悪化する見込みである。しかしない。現時にでは安林橋 韓の名権補助金について不透明な部分とあり、収支目込に全てを反映できていない状況であるため、今後これらの補助金の額備定に伴い、収支は改善する見込みである。
業務の実績	本元素の高減を図るため、複数病院一括化、複数年契約化を行う 重した。また、契約の更新時に引き続き一括化、複数年化に適合するか見 重した。 本子と 別の更新的によれてと見ばしを行うため、一部の委託について コスト削減による業務大準の低下を防ぐため、一部の委託について は、定期的にエクリング(委託業者の業務を評価)を行い、質の維 特・向上を図った。 第2 第2 3 2 3 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		-	経常収支の状況 区 分 27年度 28年度 28年度 20年度 元年度 元年度 24年度 24年度 24年度 24年度 24年度 24年度 24年度 24
行動計画	①複数年契約や集約化等による 契約方法の見直しを継続的に実 施する。	⑤弁護士事務所への未収金回収業務委託を活用し、未収金の総減、効率的な回収を実施する。 5。 一般のでは関する研修や、弁護・主義所への相談により、事務・大の相談により、事務・大の相談により、事務・日間当者のレベルアップを図る。	ı	 ・新規施設基準取得などによる 増収への取組みと業務見直しに よる文出節減への取組みを効率 的に進めることにより、各年度で の3病院黒宇化を図る。
年度計画 No	117	118	予算、収支計画、資金計画及び 収支予算等	911
回視計画			第4 予算、収支計画及び資金計画 第3	「第3 業務運営の政業及び効率化に関する目標を達成するためたとのとるとを推置いてためた計画を確定するといこり、業務運営の政策及び効率化を進めるなどして、第3期中期目標期間を累別して指統計算において、経済運営に当たっては、日頃から経営状況を的確に担握し、社会保障制度の見直しや診療報酬制度の投資が表的のでなど、精質生態の存在など、病院保管に大き代関力を表別も表現である。これも取組を通じて、中長期的な病療が重貨の確として、対した政組を通じて、中長期的な病療が重にでは、大き代関力を環境をしている。
中期目標			第4 財務内容の改善に関する事項	業務運営の改善及び効率化な 進めるなどして、第3期中期目標 期間を累計した指益計算におい て、経報収支比率を100%以上と すると、 業務運営に当たっては、目頃 から経営状況を的確に把握する とともに、社会保障制度の見直し や診療報酬制度の政定など。病 院経営に大きく関わる環境変化 に対しても適切ながなを図ること。これら取組を通じて、中長期 的な病院運営の権全化や経営 基盤の強化を図ること。

(参考) 用語解説

用語(50音順)	解說
АСТ	ACTとは、Assertive Community Treatment(包括型地域生活支援プログラム)の略で、重い精神障害を持つ人たちに対して、住み慣れた地域で支援する、集中型・包括型ケースマネジメントプログラム。
CCU	CCUとは、Coronary Care Unitの略で、冠疾患集中治療室と呼ばれ、主に心筋梗塞などの冠状動脈疾患の急性危機状態の患者を収容し、専門の医師・看護師により、厳重な監視モニター下で持続的・集中的に管理・治療する部門。 ※こども病院では、CCUをCardiac(心臓病の)ICUと位置付けている。
DMAT	DMATとは、Disaster Medical Assistance Teamの略で、医師、看護師、業務調整員(医師・看護師以外の医療職及び事務職員)で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね48時間以内)に活動できる機動性を持ち、専門的な訓練を受けた医療チーム(DMAT:ディーマット)
DPAT	DPATとは、 disaster psychiatric assistance teamの略で、大規模災害発生後、被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT:ディーパット)
DPC	DPCとは、Diagnosis Procedure Combinationの略で、診断群分類のこと。これに基づく診断群分類包括評価(しんだんぐんぶんるいほうかつひょうか)により、日本の急性期入院医療費の定額支払制度が平成18年から(試行は平成15年から)運用されている。(総合: H20.7導入、こども: H21.7導入)
ESCO	ESCOとは、Energy Service Companyの略で、1970年代アメリカで始まり、1990年代後半に日本に導入された省エネ化を目指す事業で、省エネルギーに関わる一連の業務を一括して請け負うことや、計画した省エネ効果が出なかった場合、省エネ相当分を顧客に補償する義務を負うことなどが特徴。
HCU	HCUとは、High Care Unitの略で、集中治療室に準ずる機能を持つ高度な治療室。看護配置数は集中治療室の1/2であるが、一般の病棟よりはるかに多いため両者の中間に位置する病室。集中治療室から一般病棟への転室は落差が大き過ぎ、移行が難しいため、一般病棟への移行を円滑に行うために設置される。手術後の患者や集中治療を脱した重症患者の経過観察を受け持つことが多い。
ICU	I CUとは、Intensive Care Unitの略で、集中治療室と呼ばれ、内科系・外科系を問わず呼吸、循環、代謝そのほかの重篤な急性機能不全の患者を収容し、強力かつ集中的に治療看護を行う部門。
m – E C T	m-ECTとは、修正型電気けいれん療法で麻酔科医による全身麻酔の下、筋弛緩剤の投与により体幹のけいれんを起こさせないもので、うつ病、躁うつ病、統合失調症などの治療に用いられており、従来の有けいれん療法に比べ、安全で有効な治療法とされている。
MFICU	MFICUとは、Maternal Fetal Intensive Care Unitの略で、重い妊娠中毒症、 前置胎盤、合併症妊娠、切迫早産や胎児異常など、ハイリスク出産の危険度が高い母 体・胎児に対応するための設備と医療スタッフを備えた集中治療室
MSW	MSWとは、Medical Social Workerの略で、疾病を有する患者が、病気になることで生じる生活上の様々な困難に対して、自立した生活が送ることができるように、社会福祉の立場から、患者の生活全体を支援していく専門家のこと。
NICU	NICUとは、Neonatal Intensive Care Unitの略で、未熟児をはじめとするハイリスク新生児は専門的な医療機関で集中治療・管理する必要があり、このような医療を展開する場所全体を一般的に広義の新生児集中治療室と呼んでいる。
P C I	血管に刺入する管(カテーテルという)を用いて冠動脈疾患に様々な治療を行うことを総称して(経皮的)冠動脈インターベンション (PCI) と呼ぶ。 風船療法(カテーテルの先端の風船 (バルーン) で狭窄した冠動脈を拡げる) や経皮的冠動脈ステント留置術 (拡げた冠動脈にステントという金属のコイルを内側に張り付けて血管を支え再狭窄を防ぐ) やDCA (カッターで狭窄病変部位を削り取り拡げる治療法) やローターブレーターというドリルのような先端を回転させて病変を削り取るなどの治療法がある。

用語(50音順)	解 説
PET	PETとは、Positron Emission Tomography(ポジトロン・エミッション・トモグラフィー)の略で、PET検査とは、陽電子(ポジトロン)を放出する放射性核種(ポジトロン核種)で標識した薬剤を静脈から注射して、細胞の活動状態を画像化する診断技術である。 がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用である。
PICU	PICUとは、Pediatric Intensive Care Unitの略で、小児集中治療室と呼ばれ、 専属の専門医が配置され独立病棟として24時間小児重症患者を受け入れている。
PSW	PSWとは、Psychiatric Social Workerの略で、精神保健福祉士と言い、社会福祉学を学問的基盤として、精神障害者の抱える生活問題や社会的問題の解決のための援助や、社会参加に向けての支援活動を通じて、患者を支援していく専門家のこと。
SPD	SPDとは、Supply Processing Distributionの略で、物品・物流の包括的管理業務のことを指す。物品の発注、検収、入庫、払出、搬送、格納、出庫、在庫確認、棚卸を一元管理すること。
TAVI	TAVIとは、Transcatheter Aortic Valve Implantationの略で、「経カテーテル大動脈弁留置術」と訳されます。TAVIは、胸を開かずに、心臓が動いている状態で、カテーテルを用いて人工弁を患者の心臓に装着する治療法である。
葵カード	連携安心カードともいい、病院から診療所に紹介する際に、病状悪化等で入院が必要になった場合に、葵カードを提示すれば県立総合病院が必ず対応するので安心してください、という意味で患者に渡すカードのこと。静岡市では、医師会と各病院が、病院の医師と診療所の医師の両方が役割分担して連携して患者を診る仕組みを運用している。
医療観察制度	心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った人を対象として、国の責任による手厚い専門的な医療と、退院後の継続的な医療を確保するための仕組み等によって、その円滑な社会復帰を促進することを目的とした制度であり、こころの医療センターにおいては、平成21年3月24日付で指定入院医療機関指定書(東海北陸厚生局長指定、第0004号)により指定入院医療機関として指定された。
医療秘書(医師事務 作業補助者)	クラークとも言われ、病院勤務医の負担軽減を図るため、医師の事務作業を補助する職員のこと。 医師の指示の下、診断書の文章作成補助、診療記録への代行入力、医療の質の向上に資する事務作業(診療に関するデータ整理、院内がん登録等の統計・調査、医師の教育や臨床研修のカンファレンスのための準備作業等)並びに行政上の業務(救急医療情報システムへの入力等)への対応を行う。
看護師修学資金制度	当機構への就職を希望する看護学生に対して、資質の向上に資することを目的に修 学資金(月5万円)を貸与する制度のこと。なお、当機構に看護師として就職した期 間に相当する額の返還が免除される。 また、既に静岡県外の病院等から貸与を受けている同種の修学資金に対して、借り 換えをするための資金(返還資金)を貸与するメニューも用意している。
緩和ケア	主に治癒を目的とする治療ではなく、全人的なケアで、痛み、その他の症状コントロール、心理面、社会面、精神面のケアを行うもの。
	がんの症例について、手術・化学療法・放射線治療・緩和医療、画像診断、病理診断等、院内のがん診療・診断に携わる医師をはじめ、看護師、薬剤師等関連する専門職が、診療科や職種の垣根を越えて一堂に集まって、さらに連携する地域の医療者(医師会の医師、看護師、薬剤師、訪問看護師、介護関係職等)にも参加してもらい、それぞれの専門的な知識・技能を集約して、がん患者の症状・状態や治療法・治療方針等の情報を共有して意見交換し、最適な治療方針を協議・決定する場のことを言う。

用語(50音順)	解説
クリニカルパス	クリニカルパスとは、ある病気の治療や検査に対して、標準化された患者様のスケジュールを表にまとめたもので、1つの治療や検査ごとに1つずつ作られている。 クリニカルパスには、病院用、患者様用と2つ準備されており、患者用クリニカルパスには、「入院診療計画書」として、患者が入院してからの食事や処置、検査・治療、そのための準備、退院後の説明等が日ごとに詳しく説明されている。
クロザピン	クロザピンは抗精神病薬で、H21.4月に製造承認され、7月より発売開始となった。 クロザピンの使用にあたっては、高い治療効果の反面、重篤な副作用(白血球の減 少)が報告されていることから、安全管理体制の整備が義務付けられている。
固定チームナーシング	入院患者への看護は、24時間体制で求められている。しかし、看護師ひとりでは、対応しきれないため、「看護提供方式」を活用して24時間の看護を提供している。「固定チームナーシング」は、いくつかある看護提供方式の内のひとつの方式のこと。 1年間固定したチームメンバーで活動することを原則に、チームで患者の看護を行う方式である。固定チームの受け持ち患者を分担して受け持ち、入院から退院まで24時間チームメンバーにより看護が展開される。看護師メンバーが固定されることで、継続的な看護が提供される。
コーディング	疾病や手術、検査などをコード化する仕事。 最近、病院では診療情報を活用するために、あるいはDPCやがん登録などの国の 制度の義務付けにより、標準化されたコードへのコーディングとそのシステムへの登 録が必要となり、そのためコーディングする人の需要が、増えている。正しいコー ディングのためには、コード体系の知識とともに医学知識やカルテを読み解く能力が 要求される。 疾病のコーディング:膝の関節炎⇒M13.96 (Mは骨・筋肉などを示す。13は関節炎を 示す。9は詳細不明を示す。6は膝を示す)
コメディカル	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士などの、医師・看護師以外の医療従事者の総称のこと。
ジェネリック医薬品 (後発医薬品)	特許権が消滅した医薬品について、特許権者ではなかった医薬品製造メーカーがその特許権の内容を利用して製造した医薬品のこと。
紹介率・逆紹介率	・紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関から紹介状により紹介された患者の数が占める割合のことである。 紹介率=(初診患者のうち紹介患者数)÷初診患者数×100 ・逆紹介率とは、地域医療支援病院の全患者のうちから他の医療機関に紹介した者で、診療情報提供料を算定したものの数(同一人に複数回又は複数紹介先算定の場合あり)と、初診患者の総数との比較のことである。 逆紹介率=逆紹介患者数÷初診患者数×100
初期臨床研修医 後期臨床研修医	免許取得の後に、臨床研修の名で上級医の指導の下に臨床経験を積む卒後教育が制度化された。病院独自に「前期・後期研修医」の名称を使用することがあるが、研修医(広義,1-5年目程度) = 研修医(狭義,=前期研修医,1-2年目) + 後期研修医(3-5年目程度)としていることが一般的である。 一般に「研修医」の語を使う場合、「前期研修医」を指す。後期研修医とほぼ同義の語として、専修医、修練医、などがあるが、各々の病院独自のものである。
新専門医制度	新専門医制度とは、平成29年度以降に専門研修を開始する医師を主な対象として開始を予定していた制度で、今まで各学会が独自に定めた基準により認定をしていた専門医資格を、中立的第三者機関である日本専門医機構が統一的に専門研修プログラムの審査・承認を行い、承認を受けたプログラムに基づいて専門研修施設群がカリキュラムの修了を判定。その判定をもとに日本専門医機構が専門医の認定を行うものとされていたものである。ただし、医師の地域偏在への懸念が解消されなかったことから1年の延期が決定された。(小児科学会(小児科専門医)はH29より先行実施)

用語(50音順)	解説
	心理教育とは、精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに、病気に関する必要な基礎知識を提供するとともに、療養生活を営む自信と地域で暮らしていく力量を身につけ、医療機関で提供される各種リハビリテーションプログラムや、地域の援助プログラムを主体的に利用することを促すことによって、医療機関における治療や援助から、精神障害者を日常的に支える地域リハビリテーションへの連続的な移行を目指して行う支援法のこと。 患者の家族だけを対象に行う支援を家族教室と言う。
心理・社会的治療	精神科における薬物療法と電気けいれん療法以外の心理療法的プログラムの総称で、多職種のチーム医療が原則である。 デイケア、作業療法、認知行動療法、心理教育・家族教室、ACTなどの各種治療法を含む。
診療情報管理士	診療情報管理士とは、四病院団体協議会(日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会)および医療研修推進財団が資格付与する民間資格のこと。 主な業務内容として、診療録の物理的な管理や内容の精査を行う「物の管理」、診療情報をコーディングするなどしてデータベースを構築する「情報の管理」、構築されたデータベースから必要な情報を抽出・加工・分析する「情報の活用」がある。
ダ・ヴィンチ	3 D画像を確認しながら、離れた場所からロボットアームを操作して内視鏡下手術を行うもので、皮膚切開を最小限にすることで、患者の負担をできるだけ抑えることが可能(術中の出血量が少ない、術後の疼痛が少ない)。
地域医療支援病院	1997年(平成9年)4月の医療法の第3次改正で制度化された医療機関の機能別区分のひとつ。 目的としては、地域の病院、診療所などを後方支援するという形で医療機関の役割分担と連携を目的に創設された。都道府県知事によって承認される。 (承認要件) ・病院の規模は原則として病床数が200床以上の病院であること。 ・紹介率及び逆紹介率が基準を満たしていること。 ・他の医療機関に対して高額な医療機器や病床を提供し共同利用すること。 ・地域の医療従事者の向上のための生涯教育等の研修を実施していること。 ・救急医療を提供する能力を有すること。
地域連携クリニカルパス	病院の医師と診療所の医師、疾患によってはリハビリ施設など地域の医療提供施設が役割分担して連携して患者を診る仕組みの中で、疾患別に、以降の診療予定をスケジュール表の形式で表わしたもの。患者は診療所にいつ受診し、病院にいつ受診し、あるいはリハビリ施設にいつ受診し、どういう治療を受けるのかが分かり、医療施設は患者の診療の進捗管理をし、施設間で情報を共有するために使われる。診療報酬点数表上では、疾患が限られているが、「地域連携計画書」といい、計画管理料や退院時指導料等が算定できる。
ドクターカー	平成20年4月25日に道路交通法施行令の一部が改正され緊急自動車の指定対象に追加された乗用車型のドクターカー(患者搬送のための特別な構造又は装置を有しない医師派遣用自動車)。静岡市消防局の要請により「ドクターカー」に当院の救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行したり、搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始する。
認知行動療法	認知行動療法とは、人間の気分や行動が認知のあり方(ものの考え方や受け取り方)の影響を受けることから認知の偏りを修正し、問題解決を手助けすることによって精神疾患を治療することを目的とした精神療法であり、2010年から、一部保険点数化がされた。
認定看護師	認定看護師とは、日本看護協会及び日本精神科看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践を通して看護師に対する指導・相談活動を行う者をいう。

用語(50音順)	解說
ハイブリッド手術室	据置型血管撮影装置(アンギオ)を設置した手術室であり、カテーテル血管内治療と外科的手術の双方に対応が可能。 ・合併症などの緊急時の対応が可能。(カテーテル治療から外科的手術への移行) ・手術のみでは到達困難な部位に対する治療が可能。 ・カテーテルのみでは治療できない緊急時の病変に対しても外科的手術を同時に行うことで対応が可能。 ・鮮明な透視画像により治療精度が向上
マイトラクリップ (Mitra Cl ip)	マイトラクリップ (Mitra Clip) とは、手術リスクの高い僧帽弁閉鎖不全症患者に対して行う経カテーテル僧帽弁クリップ術である。2003年にヨーロッパで始まり、欧米を中心に6万人以上の治療実績を有する。日本では2017年10月に認可がおり、全国12施設で約300症例に対して治療が行われている。
リニアック	リニアックとは、日本語では「直線加速器」といわれるもので、荷電粒子を一直線上で加速させて発生した放射線を当てることで、がんなどの治療をする機器です。 多方向からピンポイントで放射線を当てることにより、正常組織への放射線の照射量を低減し、腫瘍部分の放射線量が高くなり細胞を死滅させる治療方法。
レジデント	初期臨床研修医はジュニアレジデント、初期レジデント、スーパーローテーターなどと呼ばれ、それ以降に専門科での研修を行うものを単にレジデントと呼んだり、後期研修医、後期レジデント、シニアレジデント、専攻医などと呼ばれている。